

としまの介護保険

介護保険事業実績統計

＜平成29年度実績＞

豊島区保健福祉部介護保険課

I. 介護保険事業統計数値

1. 人口推移	1
2. 第1号被保険者の推移	
(1)第1号被保険者のいる世帯数	3
(2)第1号被保険者数	3
(3)第1号被保険者増減内訳（年度計）	4
3. 要介護・要支援認定者数	
(1)認定者数	5
(2)第1号被保険者 男女別年齢別認定者数・認定率（参考）	6
(3)地域包括ケア「見える化」システムによる調整済み認定率の比較	7
4. 認定申請と審査判定の状況	
(1)審査会開催状況	8
(2)認定申請状況	8
(3)審査判定状況	8
(4)認定審査会審査判定状況（前回認定との比較）	9
(5)第2号被保険者 要介護・要支援審査判定件数（特定疾病別）	10
5. 介護保険サービスの利用状況	
(1)居宅介護（予防）サービス受給者数	11
(2)地域密着型（予防）サービス受給者数	13
(3)施設サービス受給者数	15
(4)地域包括ケア「見える化」システムによる施設・居住系・在宅受給者数と受給率の比較	17
6. 給付費の状況	
(1)給付費の推移	19
(2)給付費の財源	19
(3)給付費決算状況（28・29年度）	20
(4)地域包括ケア「見える化」システムによる第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）の比較	23
(5)標準負担額減額	24
(6)負担限度額認定件数	24
(7)旧措置入所者の特定標準負担額および利用者負担額の減額・免除	25
(8)旧措置入所者の特定負担限度額および利用者負担額の減額・免除認定件数	25
(9)訪問介護に係る利用者負担額減額認定件数	25
(10)高額介護サービス費等に相当する資金の貸付	25
7. 第1号被保険者の保険料賦課・収納状況	
(1)第1号被保険者保険料の調定及び収納状況	27
(2)第1号被保険者の保険料賦課額推移	29
(3)第1号被保険者保険料収納率	30
(4)第1号被保険者の所得段階別保険料収納状況（28・29年度）	31
(5)第1期保険料（平成12年度～14年度）	33
(6)第2期保険料（平成15年度～17年度）	34
(7)第3期保険料（平成18年度～20年度）	35
(8)第4期保険料（平成21年度～23年度）	37
(9)第5期保険料（平成24年度～26年度）	39
(10)第6期保険料（平成27年度～29年度）	41

8. 保険財政	
(1)平成29年度介護保険事業会計決算【歳入・歳出】	43
(2)介護保険事業会計決算の推移	45
9. 相談・苦情の受付状況	
(1)相談・苦情の年度別件数	47
(2)平成29年度 項目別に見る相談・苦情の状況	48
10. 介護給付適正化事業	
(1)要介護認定の適正化	49
(2)ケアプラン点検	49
(3)住宅改修等点検	49
(4)縦覧点検・医療情報との突合	49
(5)給付費通知	49
(6)給付実績の活用	50
(7)実地指導の実施	50
11. 介護保険事業計画推進会議	
(1)設置目的	51
(2)委員構成	51
(3)平成29年度開催状況と主要課題	51
(4)委員（平成29年度）	52

II. 地域支援事業

1. 介護予防・日常生活支援総合事業	
[1]介護予防・生活支援サービス事業	
(1)訪問型サービス	53
(2)通所型サービス	54
(3)介護予防ケアマネジメント	54
[2]一般介護予防事業	
(1)介護予防運動プログラム事業	54
(2)認知症予防プログラム事業	54
(3)介護予防サロン事業	54
(4)介護予防推進事業	54
(5)シニアのための測定会事業	55
(6)産学連携お化粧による介護予防事業	55
(7)介護予防サポーター養成事業	55
(8)高齢者元気あとし事業	55
(9)地域活動施設維持管理経費	55
(10)介護予防リーダー養成研修	55
(11)地域リハビリテーション活動支援事業	56
(12)介護予防把握事業	56
(13)一般介護予防事業評価事業経費	56
2. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	
(1)地域包括支援センター運営事業	57

3. 任意事業	
(1)成年後見制度利用支援事業	59
(2)介護相談員事業	59
(3)給付適正化対策事業	59
(4)家族介護支援事業	59
(5)介護支援専門員支援事業	59
(6)徘徊高齢者位置情報サービス利用料助成	60
(7)介護支援専門員・事業者等支援事業	60
(8)認知症サポーター養成事業	60
(9)食彩いきいきサロン事業	60
(10)初回アセスメント強化事業	60
4. 包括的支援事業（社会保障充実分）	
(1)介護予防ケアマネジメント強化事業	61
(2)生活支援体制整備事業	61
(3)認知症地域支援推進員活動	62
(4)認知症ケア向上推進事業	62
(5)認知症初期集中支援推進事業	62
5. 地域支援事業財政状況	
(1)地域支援事業の財源構成	63
(2)地域支援事業の上限額	63
(3)上限額と実績額の推移	63

Ⅲ. 資料編

1. 豊島区内介護保険関係施設・事業者等	65
2. 平成29年度 豊島区保健福祉部組織（介護保険事業関連部署のみ掲載）	67

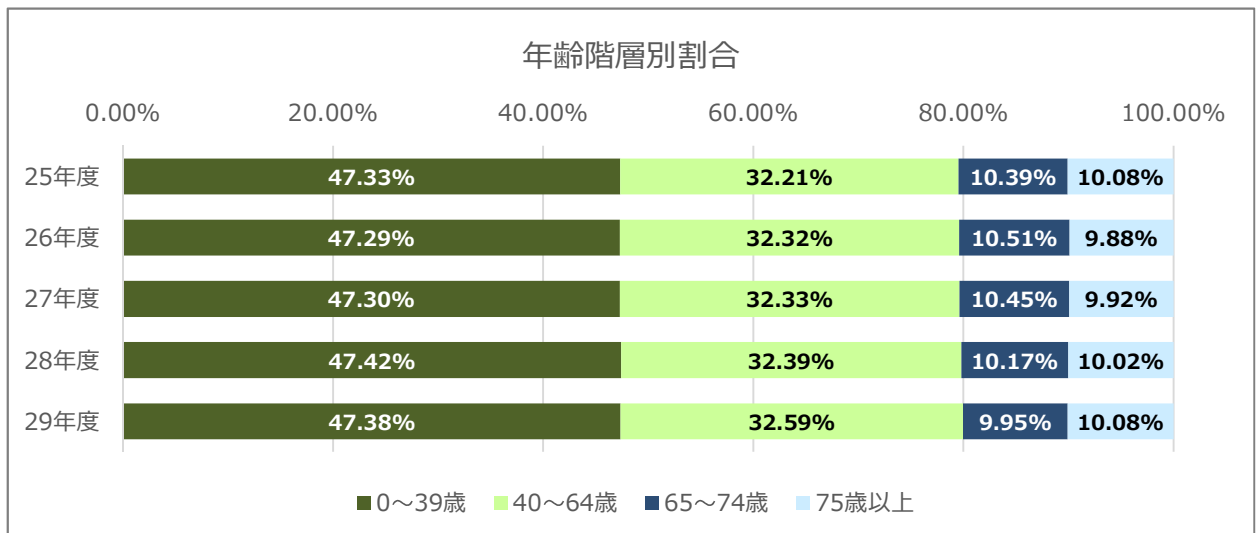
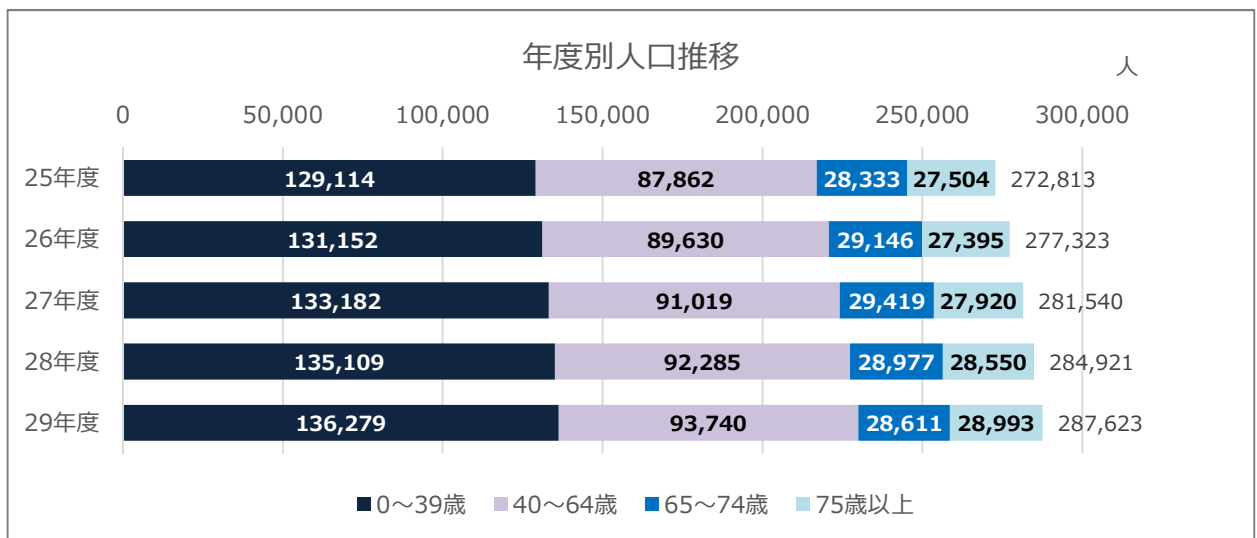
I. 介護保険事業統計数値

1. 人口推移

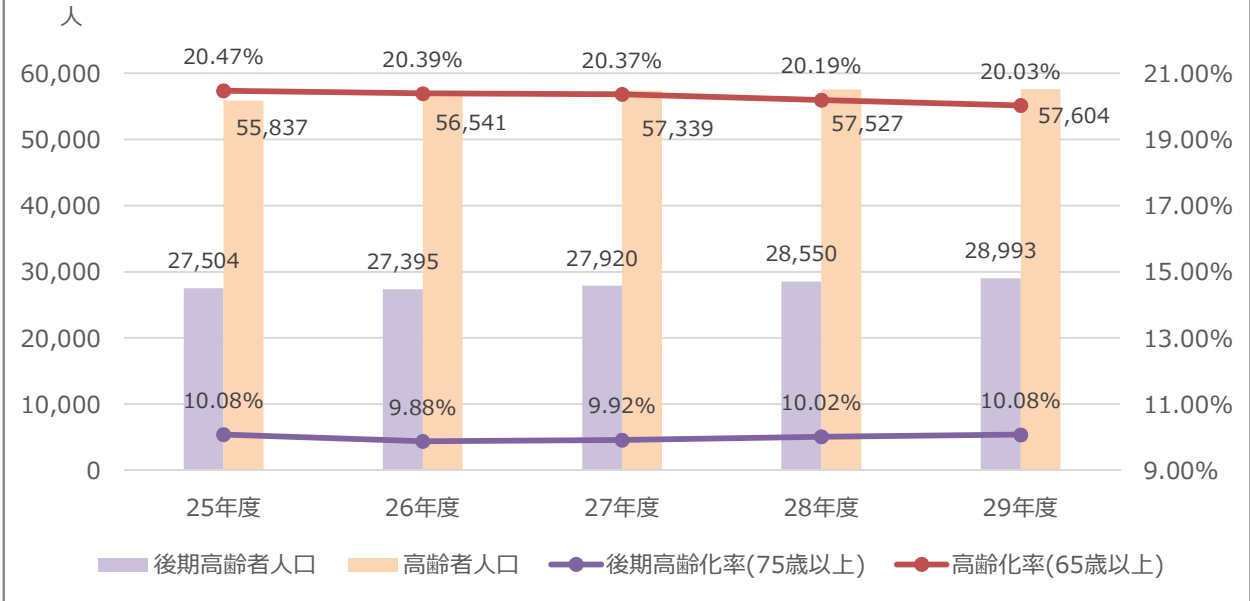
年度	豊島区人口	年齢階層別区分								高齢者人口 (65歳以上の高齢者)	
		0～39歳		40～64歳		65～74歳		75歳以上		人数	高齢化率
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
25年度	272,813	129,114	47.33%	87,862	32.21%	28,333	10.39%	27,504	10.08%	55,837	20.47%
26年度	277,323	131,152	47.29%	89,630	32.32%	29,146	10.51%	27,395	9.88%	56,541	20.39%
27年度	281,540	133,182	47.30%	91,019	32.33%	29,419	10.45%	27,920	9.92%	57,339	20.37%
28年度	284,921	135,109	47.42%	92,285	32.39%	28,977	10.17%	28,550	10.02%	57,527	20.19%
29年度	287,623	136,279	47.38%	93,740	32.59%	28,611	9.95%	28,993	10.08%	57,604	20.03%

※各年度3月末の数値。

※住民基本台帳（外国人住民を含む）より。



高齢化率の推移



2. 第1号被保険者の推移

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

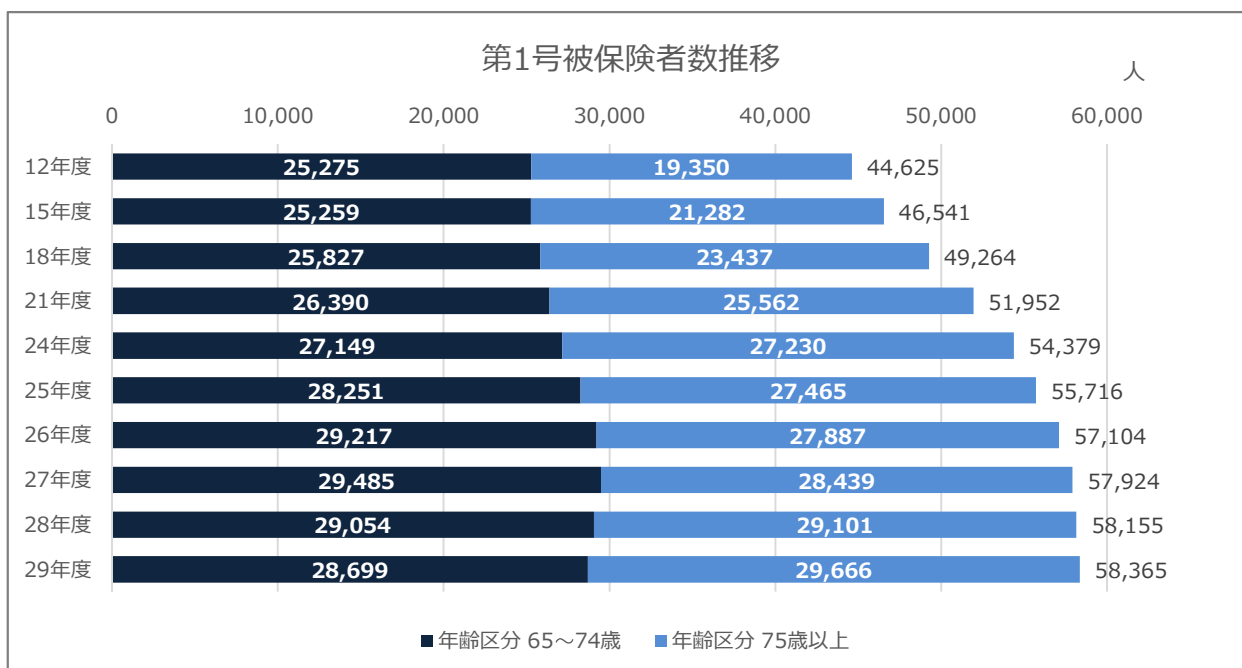
年度	世帯数	増減	(内訳)	
			増	減
12年度	34,139	762	3,082	2,320
15年度	35,635	290	2,937	2,647
18年度	37,741	1,110	4,242	3,132
21年度	39,951	539	3,199	2,660
24年度	41,869	1,263	4,276	3,013
25年度	42,826	957	3,759	2,802
26年度	43,815	989	3,263	2,274
27年度	44,436	621	2,885	2,264
28年度	44,752	316	2,624	2,308
29年度	45,023	271	2,673	2,402

※各年度 介護保険事業状況報告年報より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

(2) 第1号被保険者数

年度	第1号被保険者数					対前年比
	総数	年齢区分		(再掲)	(再掲)	
		65～74歳	75歳以上	外国人	住所地特例	
12年度	44,625	25,275	19,350	357	294	-
15年度	46,541	25,259	21,282	357	290	-
18年度	49,264	25,827	23,437	350	422	-
21年度	51,952	26,390	25,562	375	491	-
24年度	54,379	27,149	27,230	430	524	-
25年度	55,716	28,251	27,465	448	585	102.5%
26年度	57,104	29,217	27,887	472	609	102.5%
27年度	57,924	29,485	28,439	513	657	101.4%
28年度	58,155	29,054	29,101	536	715	100.4%
29年度	58,365	28,699	29,666	593	845	100.4%

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。対前年比は直近5年分を掲載）



(3)第1号被保険者増減内訳(年度計)

年度	第1号 被保険者数	増減	(増 加)				(減 少)			
			転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
12年度	44,625	1,171	666	3,027	17	3,710	884	1,495	160	2,539
15年度	46,541	338	594	2,586	7	3,187	1,030	1,688	131	2,849
18年度	49,264	1,382	719	3,196	165	4,080	916	1,685	97	2,698
21年度	51,952	590	645	2,731	4	3,380	861	1,827	102	2,790
24年度	54,379	1,744	728	4,049	53	4,830	933	2,013	140	3,086
25年度	55,716	1,337	705	3,772	0	4,477	1,005	2,068	67	3,140
26年度	57,104	1,388	791	3,630	7	4,428	935	2,076	29	3,040
27年度	57,924	820	772	3,125	11	3,908	867	2,185	36	3,088
28年度	58,155	231	679	2,751	17	3,447	936	2,238	42	3,216
29年度	58,365	210	693	2,760	12	3,465	987	2,233	35	3,255

※各年度 介護保険事業状況報告年報より(介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載)

※増減の「その他」には職権・適用除外を含む。

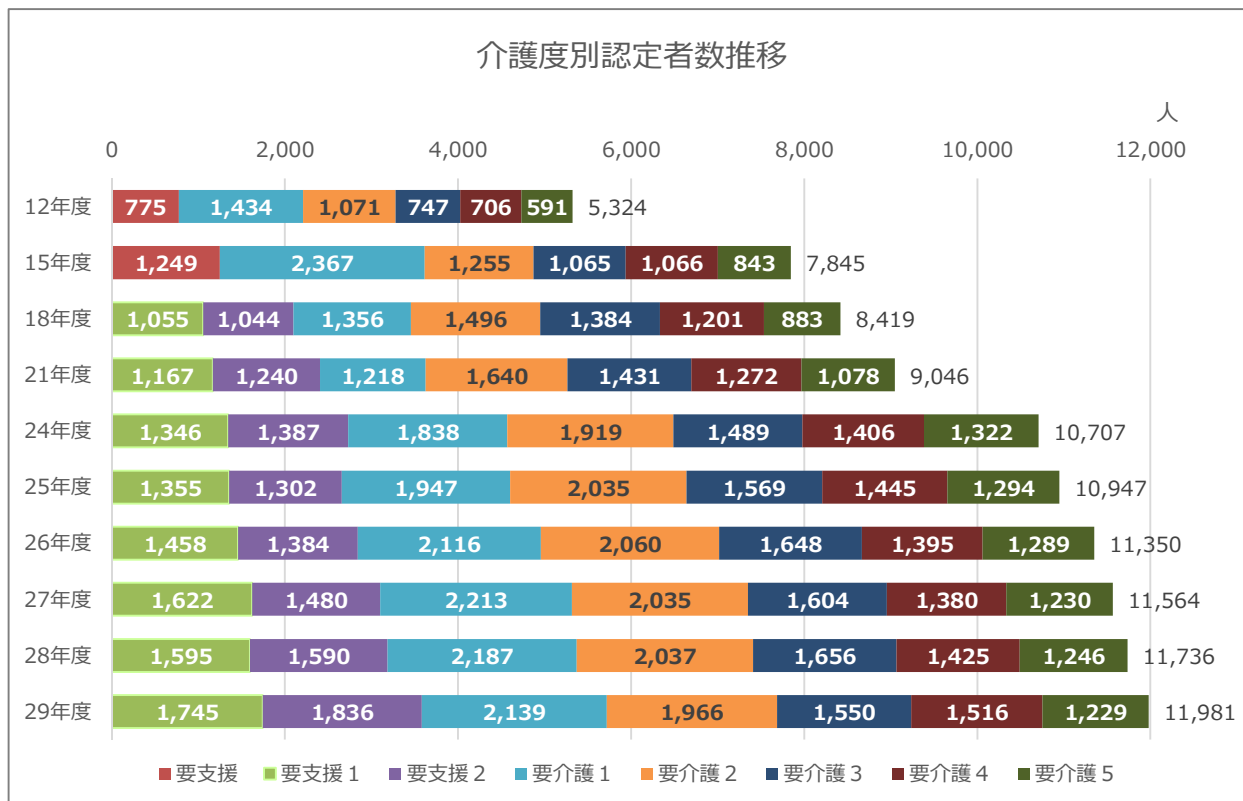
3. 要介護・要支援認定者数

(1) 認定者数

年度	区分	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
12年度	第1号被保険者	766	-	-	1,388	1,025	723	683	564	5,149
	第2号被保険者	9	-	-	46	46	24	23	27	175
	合計	775	-	-	1,434	1,071	747	706	591	5,324
15年度	第1号被保険者	1,238	-	-	2,299	1,202	1,017	1,031	810	7,597
	第2号被保険者	11	-	-	68	53	48	35	33	248
	合計	1,249	-	-	2,367	1,255	1,065	1,066	843	7,845
18年度	第1号被保険者	-	1,036	1,019	1,315	1,452	1,322	1,175	843	8,162
	第2号被保険者	-	19	25	41	44	62	26	40	257
	合計	-	1,055	1,044	1,356	1,496	1,384	1,201	883	8,419
21年度	第1号被保険者	-	1,152	1,210	1,201	1,584	1,394	1,242	1,040	8,823
	第2号被保険者	-	15	30	17	56	37	30	38	223
	合計	-	1,167	1,240	1,218	1,640	1,431	1,272	1,078	9,046
24年度	第1号被保険者	-	1,338	1,369	1,801	1,861	1,450	1,374	1,285	10,478
	第2号被保険者	-	8	18	37	58	39	32	37	229
	合計	-	1,346	1,387	1,838	1,919	1,489	1,406	1,322	10,707
25年度	第1号被保険者	-	1,347	1,278	1,914	1,986	1,526	1,413	1,253	10,717
	第2号被保険者	-	8	24	33	49	43	32	41	230
	合計	-	1,355	1,302	1,947	2,035	1,569	1,445	1,294	10,947
26年度	第1号被保険者	-	1,450	1,361	2,086	2,018	1,597	1,361	1,251	11,124
	第2号被保険者	-	8	23	30	42	51	34	38	226
	合計	-	1,458	1,384	2,116	2,060	1,648	1,395	1,289	11,350
27年度	第1号被保険者	-	1,608	1,458	2,180	1,981	1,567	1,352	1,201	11,347
	第2号被保険者	-	14	22	33	54	37	28	29	217
	合計	-	1,622	1,480	2,213	2,035	1,604	1,380	1,230	11,564
28年度	第1号被保険者	-	1,585	1,561	2,155	1,993	1,619	1,394	1,216	11,523
	第2号被保険者	-	10	29	32	44	37	31	30	213
	合計	-	1,595	1,590	2,187	2,037	1,656	1,425	1,246	11,736
29年度	第1号被保険者	-	1,735	1,798	2,108	1,910	1,520	1,489	1,201	11,761
	第2号被保険者	-	10	38	31	56	30	27	28	220
	合計	-	1,745	1,836	2,139	1,966	1,550	1,516	1,229	11,981

※各年度介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

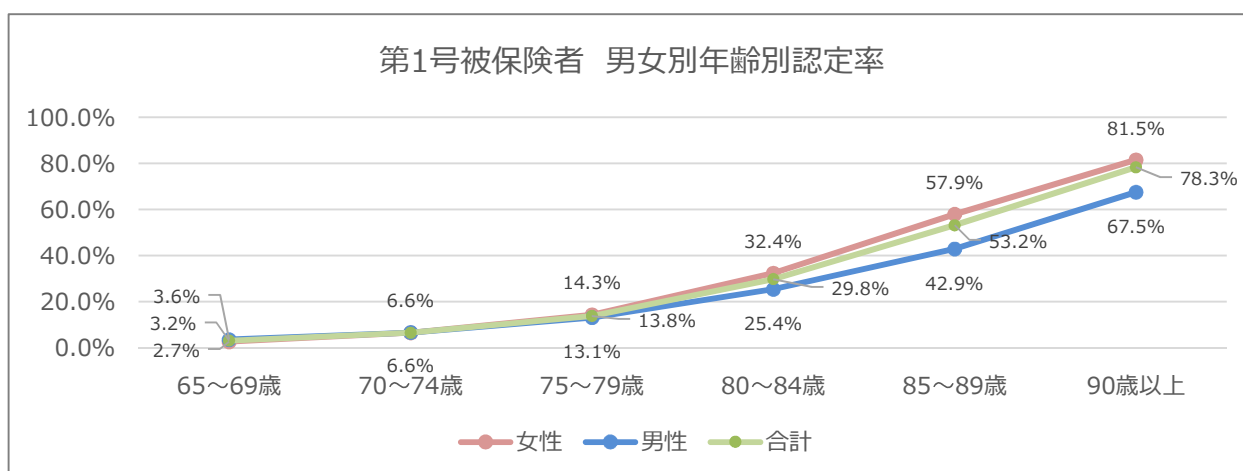
※平成18年4月の制度改正により、「要支援」は「要支援1」に、「要介護1」が「要支援2」と「要介護1」に分けられた。



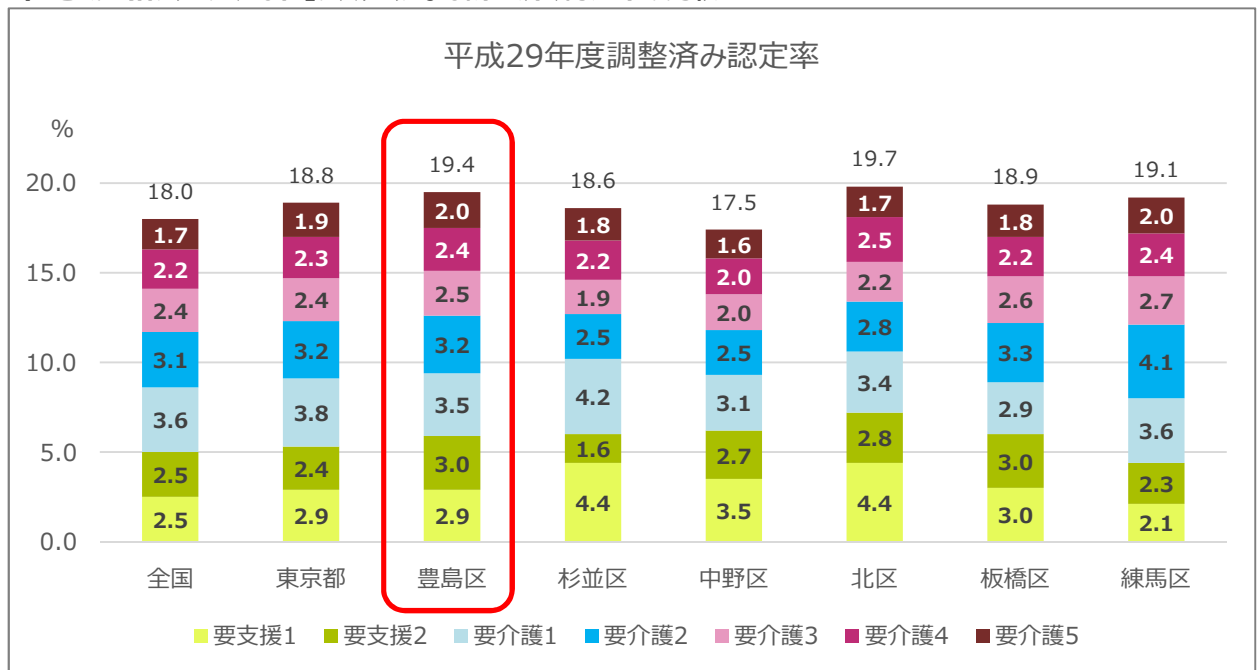
(2) 第1号被保険者 男女別年齢別認定者数・認定率 (参考)

年齢	第1号被保険者数			認定者数			認定率		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
65～69歳	7,425	7,769	15,194	198	283	481	2.7%	3.6%	3.2%
70～74歳	7,083	6,428	13,511	468	427	895	6.6%	6.6%	6.6%
75～79歳	6,287	4,716	11,003	900	620	1,520	14.3%	13.1%	13.8%
80～84歳	5,522	3,244	8,766	1,788	825	2,613	32.4%	25.4%	29.8%
85～89歳	4,140	1,919	6,059	2,398	824	3,222	57.9%	42.9%	53.2%
90歳以上	2,995	881	3,876	2,441	595	3,036	81.5%	67.5%	78.3%
合計	33,452	24,957	58,409	8,193	3,574	11,767	24.5%	14.3%	20.1%

※介護保険事業状況報告平成30年4月分より



(3) 地域包括ケア「見える化」システムによる調整済み認定率の比較



※見える化システム指標No.B5-a（出典：介護保険事業状況報告月報及び総務省「住民基本台帳人口・世帯数」）
 ※調整済み認定率とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率のことを意味する。平成29年度の調整済み認定率を全国、東京都、近隣の自治体と比べてみると、豊島区は全国、東京都より認定率が高く、近隣の自治体と比べても高い状態にある。

4. 認定申請と審査判定の状況

(1) 審査会開催状況

年度	開催回数 (回)	審査件数 (件)	平均件数 (件)
25年度	458	11,696	25.5
26年度	457	11,827	25.9
27年度	466	12,013	25.8
28年度	479	12,469	26
29年度	347	8,279	23.9

(2) 認定申請状況 (件)

年度	認定申請件数			
	新規	更新	変更	合計
11年度	5,256	-	-	5,256
12年度	2,459	6,015	395	8,869
15年度	2,859	7,625	642	11,126
18年度	2,618	8,512	741	11,871
21年度	2,992	7,406	678	11,076
24年度	3,608	7,522	938	12,068
25年度	3,185	7,714	928	11,827
26年度	3,465	7,901	949	12,315
27年度	3,475	8,276	968	12,719
28年度	3,411	7,854	1,018	12,283
29年度	3,387	4,570	1,084	9,041

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載

※28年度より更新の認定有効期間が最長24か月となった。

(3) 審査判定状況 (件)

年度	審査判定件数									
	非該当	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
11年度	167	740	-	-	1,152	807	619	592	462	4,539
12年度	162	1,171	-	-	2,146	1,611	1,149	1,104	906	8,249
15年度	103	1,674	-	-	3,168	1,687	1,457	1,434	1,258	10,781
18年度	125	82	1,501	1,778	1,998	1,984	1,913	1,338	1,095	11,814
21年度	83	-	1,605	1,693	1,888	1,584	1,461	1,289	1,203	10,806
24年度	74	-	1,523	1,683	2,215	1,909	1,520	1,438	1,477	11,839
25年度	70	-	1,503	1,560	2,266	1,973	1,557	1,410	1,357	11,696
26年度	78	-	1,635	1,589	2,392	1,939	1,537	1,337	1,322	11,829
27年度	137	-	1,773	1,681	2,494	1,834	1,462	1,383	1,249	12,013
28年度	183	-	1,754	1,828	2,511	1,928	1,537	1,420	1,308	12,469
29年度	157	-	972	1,057	1,561	1,265	1,030	1,164	1,073	8,279

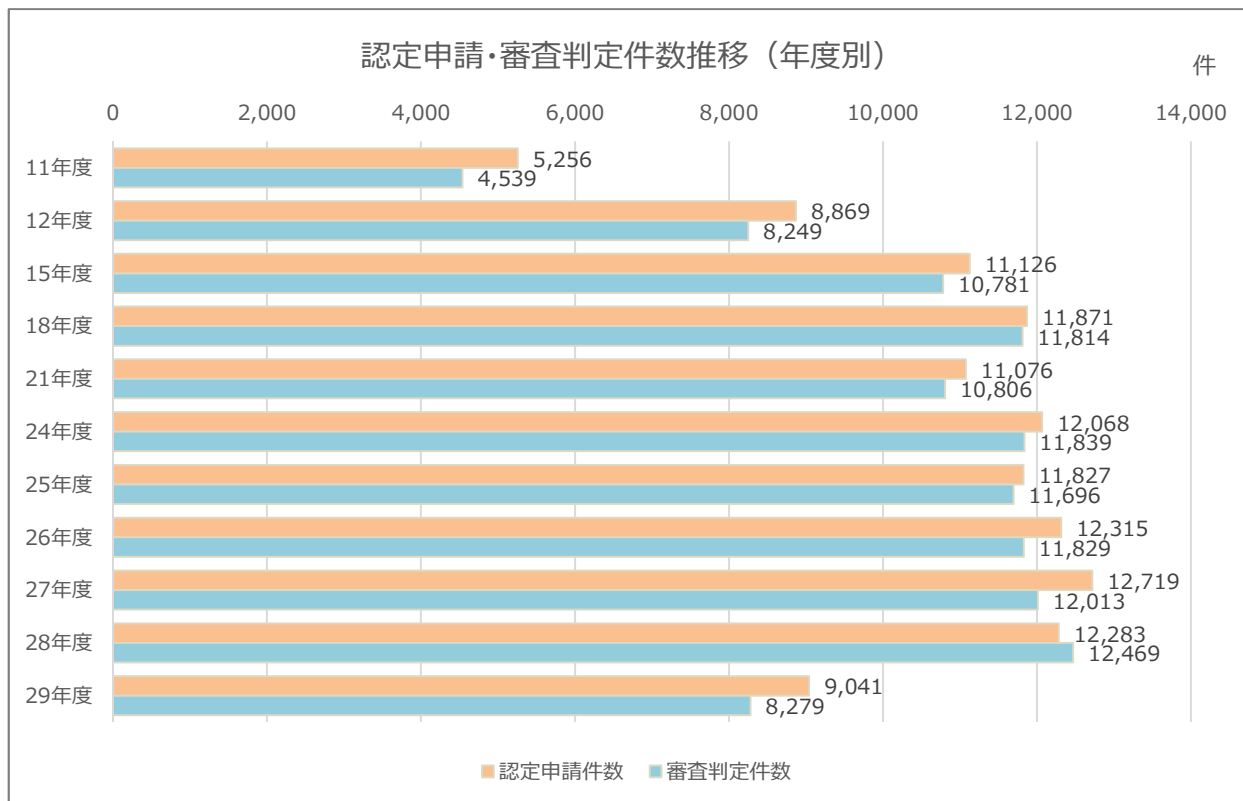
※1 介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載

※2 年度中（当月中）における申請件数と審査判定件数は一致しない。

（例：3月末に申請を受け、翌月の4月に審査判定を行った場合）

※3 審査判定件数は、当該時点の判定結果を表したものであり、判定後における被保険者の転出や死亡等の資格喪失は反映されない。

※4 制度開始は平成12年4月からであるが、申請受付と審査判定は前年の11年度から実施。

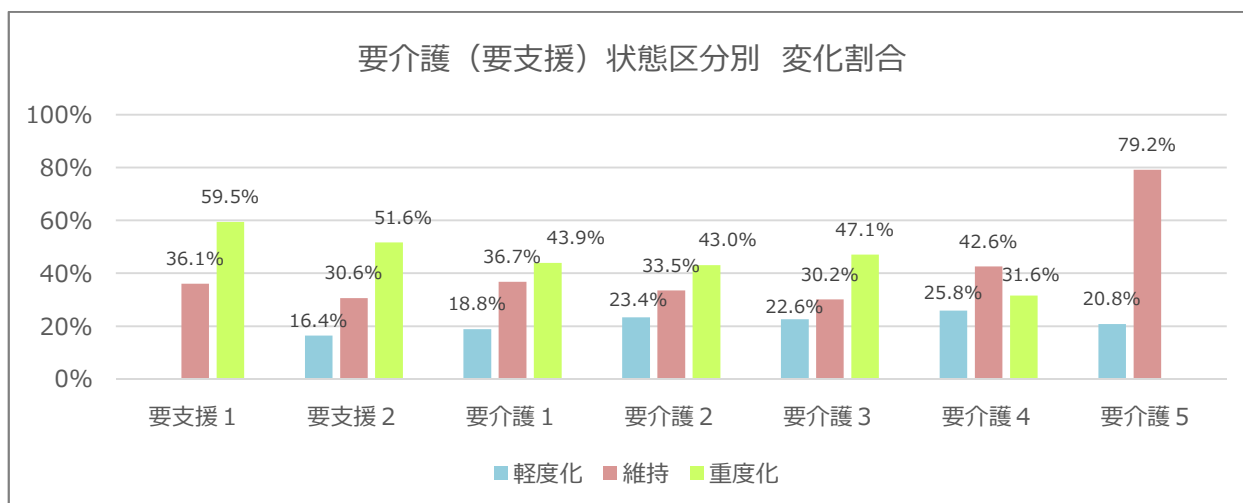


(4) 認定審査会審査判定状況（前回認定との比較）

(件)

		今回判定（二次判定）								計
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
前回判定	非該当	10	39	13	22	8	4	4	6	106
	要支援1	35	284	153	139	66	40	36	34	787
	要支援2	10	126	235	138	101	62	61	34	767
	要介護1	7	59	215	534	301	147	125	66	1,454
	要介護2	1	7	68	180	366	220	157	93	1,092
	要介護3	1	7	25	52	108	256	268	132	849
	要介護4		5	11	25	42	87	280	208	658
	要介護5			3	5	9	23	54	358	452
	計	64	527	723	1,095	1,001	839	985	931	6,165
変更者		54	243	488	561	635	583	705	573	3,842
28年度判定		92	1,268	1,482	1,971	1,643	1,339	1,239	1,164	10,198

※新規申請者は除く。ただし、前回認定後に更新せずに未認定期間があった者は含む。



(5)第2号被保険者 要介護・要支援審査判定件数(特定疾病別)

(件)

特定疾病	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	比率
がん(末期)			2	12	12	12	9	47	25.00%
関節リウマチ		1		5	2			8	4.26%
筋萎縮性側索硬化症			1				3	4	2.13%
後縦靭帯骨化症				1				1	0.53%
骨折を伴う骨粗鬆症			1			2		3	1.60%
初老期における認知症			2	3		2	2	9	4.79%
進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病	2	3	6	4				15	7.98%
脊髄小脳変性症	1		1					2	1.06%
脊柱管狭窄症	1	1			1	1		4	2.13%
早老病								0	0.00%
多系統委縮症		1						1	0.53%
糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症		2	2	4	1			9	4.79%
脳血管疾患	4	16	15	16	9	9	13	82	43.62%
閉塞性動脈硬化症								0	0.00%
慢性閉塞性肺疾患						1		1	0.53%
両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症				1	1			2	1.06%
合計	8	24	30	46	26	27	27	188	100.00%

※数値は29年度中の審査判定件数合計。

※各特定疾病の比率を四捨五入しているため、合計と一致しない。

5. 介護保険サービスの利用状況

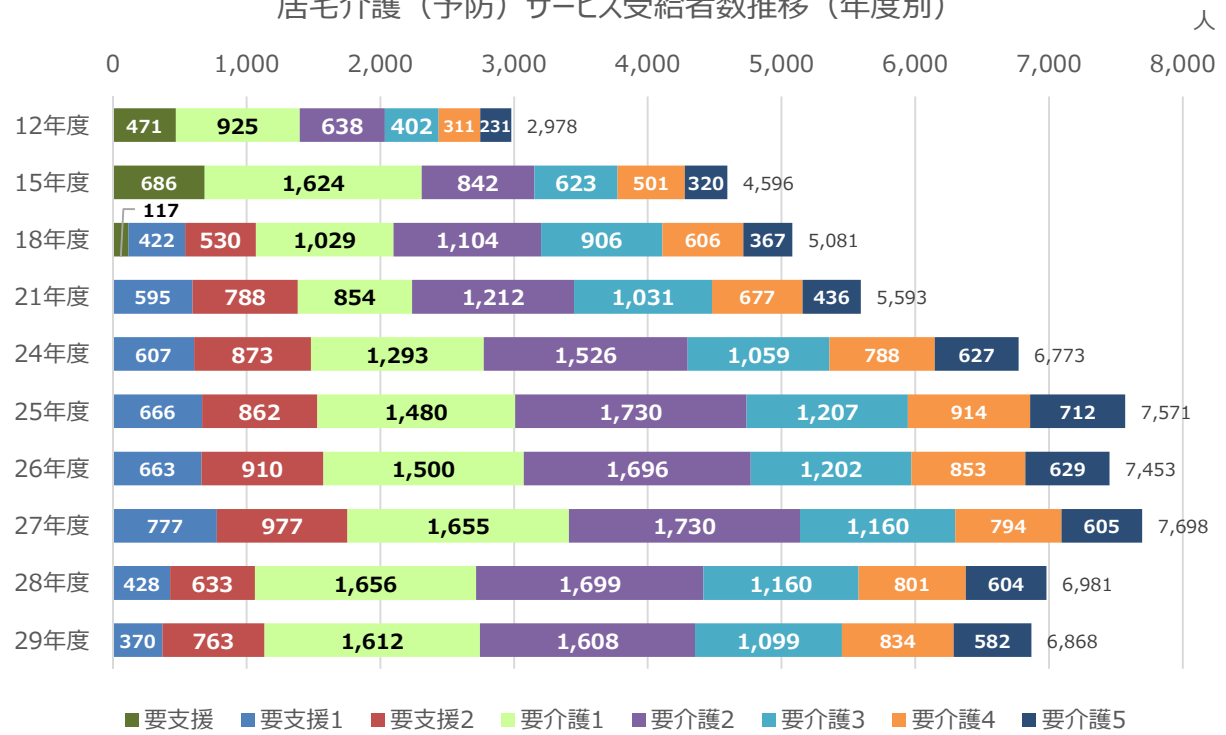
(1) 居宅介護（予防）サービス受給者数

(人)

年度	被保険者区分	予防給付			介護給付					合計
		要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
12年度	第1号被保険者	466	-	-	898	607	390	298	218	2,877
	第2号被保険者	5	-	-	27	31	12	13	13	101
	合計	471	-	-	925	638	402	311	231	2,978
15年度	第1号被保険者	677	-	-	1,581	806	590	484	306	4,444
	第2号被保険者	9	-	-	43	36	33	17	14	152
	合計	686	-	-	1,624	842	623	501	320	4,596
18年度	第1号被保険者	115	415	516	1,006	1,072	862	586	346	4,918
	第2号被保険者	2	7	14	23	32	44	20	21	163
	合計	117	422	530	1,029	1,104	906	606	367	5,081
21年度	第1号被保険者	-	587	774	844	1,167	1,001	659	416	5,448
	第2号被保険者	-	8	14	10	45	30	18	20	145
	合計	-	595	788	854	1,212	1,031	677	436	5,593
24年度	第1号被保険者	-	601	865	1,275	1,478	1,030	769	603	6,621
	第2号被保険者	-	6	8	18	48	29	19	24	152
	合計	-	607	873	1,293	1,526	1,059	788	627	6,773
25年度	第1号被保険者	-	664	849	1,462	1,692	1,169	887	683	7,406
	第2号被保険者	-	2	13	18	38	38	27	29	165
	合計	-	666	862	1,480	1,730	1,207	914	712	7,571
26年度	第1号被保険者	-	660	903	1,480	1,663	1,171	825	604	7,306
	第2号被保険者	-	3	7	20	33	31	28	25	147
	合計	-	663	910	1,500	1,696	1,202	853	629	7,453
27年度	第1号被保険者	-	770	967	1,631	1,690	1,126	775	580	7,539
	第2号被保険者	-	7	10	24	40	34	19	25	159
	合計	-	777	977	1,655	1,730	1,160	794	605	7,698
28年度	第1号被保険者	-	425	625	1,632	1,664	1,128	778	586	6,838
	第2号被保険者	-	3	8	24	35	32	23	18	143
	合計	-	428	633	1,656	1,699	1,160	801	604	6,981
29年度	第1号被保険者	-	369	747	1,588	1,567	1,078	812	559	6,720
	第2号被保険者	-	1	16	24	41	21	22	23	148
	合計	-	370	763	1,612	1,608	1,099	834	582	6,868

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

居宅介護（予防）サービス受給者数推移（年度別）



(2) 地域密着型（予防）サービス受給者数

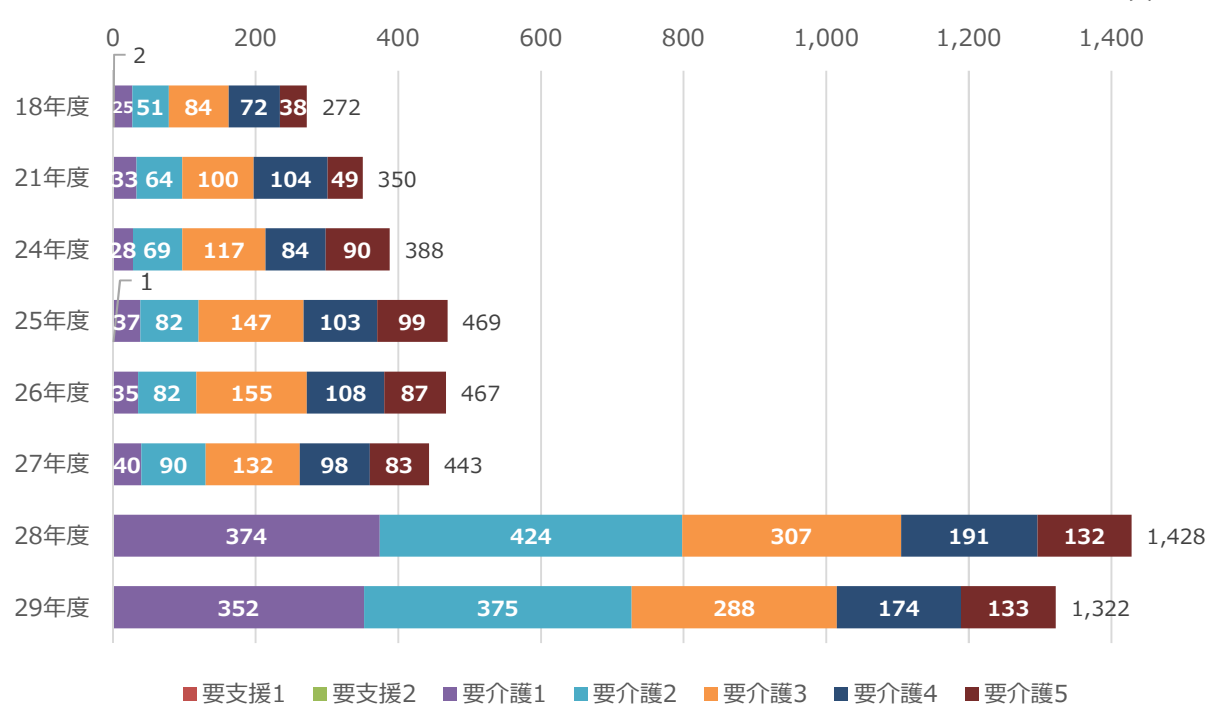
年度	被保険者区分	予防給付			介護給付					合計
		要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
18年度	第1号被保険者	0	2	0	24	51	82	70	37	266
	第2号被保険者	0	0	0	1	0	2	2	1	6
	合計	0	2	0	25	51	84	72	38	272
21年度	第1号被保険者	0	0	0	33	64	100	103	48	348
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1	2
	合計	0	0	0	33	64	100	104	49	350
24年度	第1号被保険者	0	0	0	28	69	117	82	89	385
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	2	1	3
	合計	0	0	0	28	69	117	84	90	388
25年度	第1号被保険者	0	0	1	37	79	146	101	99	463
	第2号被保険者	0	0	0	0	3	1	2	0	6
	合計	0	0	1	37	82	147	103	99	469
26年度	第1号被保険者	0	0	0	35	82	155	106	86	464
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	2	1	3
	合計	0	0	0	35	82	155	108	87	467
27年度	第1号被保険者	0	0	0	40	90	132	98	82	442
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	合計	0	0	0	40	90	132	98	83	443
28年度	第1号被保険者	0	0	0	369	416	302	184	131	1,402
	第2号被保険者	0	0	0	5	8	5	7	1	26
	合計	0	0	0	374	424	307	191	132	1,428
29年度	第1号被保険者	0	0	0	349	367	282	170	132	1,300
	第2号被保険者	0	0	0	3	8	6	4	1	22
	合計	0	0	0	352	375	288	174	133	1,322

※平成18年4月よりサービス提供開始。

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

※法改正により平成28年4月から定員18名以下の通所介護が地域密着型通所介護に移行

地域密着型（予防）サービス受給者数推移（年度別）



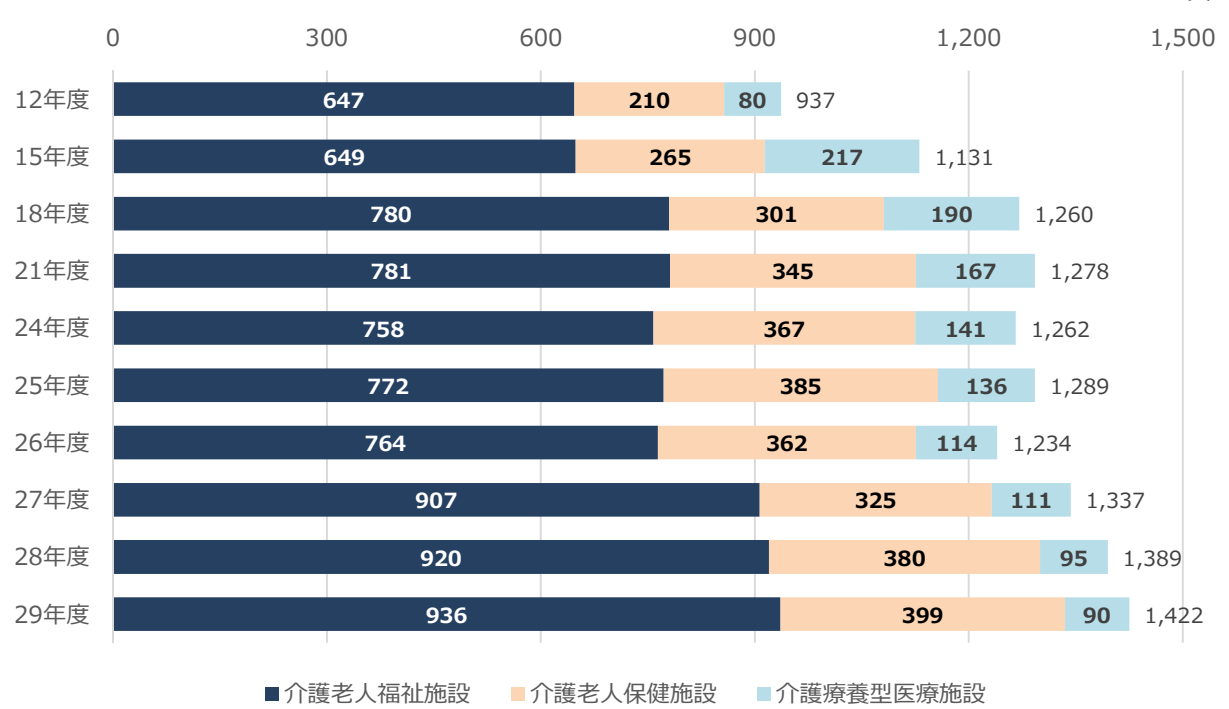
(3) 施設サービス受給者数

年度	被保険者区分	(施設別)			合計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	
12年度	第1号被保険者	636	207	78	921
	第2号被保険者	11	3	2	16
	合計	647	210	80	937
15年度	第1号被保険者	643	261	208	1,112
	第2号被保険者	6	4	9	19
	合計	649	265	217	1,131
18年度	第1号被保険者	772	291	185	1,248
	第2号被保険者	8	10	5	23
	合計	780	301	190	1,260
21年度	第1号被保険者	776	340	163	1,279
	第2号被保険者	5	5	4	14
	合計	781	345	167	1,278
24年度	第1号被保険者	756	360	139	1,255
	第2号被保険者	2	7	2	11
	合計	758	367	141	1,262
25年度	第1号被保険者	770	379	133	1,282
	第2号被保険者	2	6	3	11
	合計	772	385	136	1,289
26年度	第1号被保険者	762	356	110	1,228
	第2号被保険者	2	6	4	12
	合計	764	362	114	1,234
27年度	第1号被保険者	904	321	109	1,334
	第2号被保険者	3	4	2	9
	合計	907	325	111	1,337
28年度	第1号被保険者	917	378	94	1,389
	第2号被保険者	3	2	1	6
	合計	920	380	95	1,389
29年度	第1号被保険者	932	396	89	1,417
	第2号被保険者	4	3	1	8
	合計	936	399	90	1,422

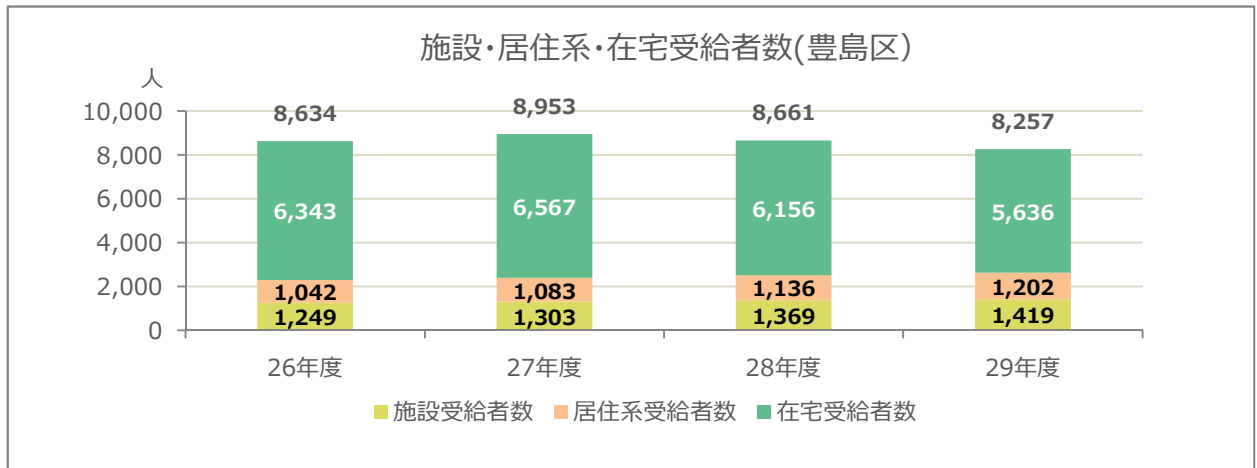
※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

※受給者数の合計は、同一月に複数のサービスを利用した場合1人と計上しているため、1号、2号の合計と一致しないことがある。

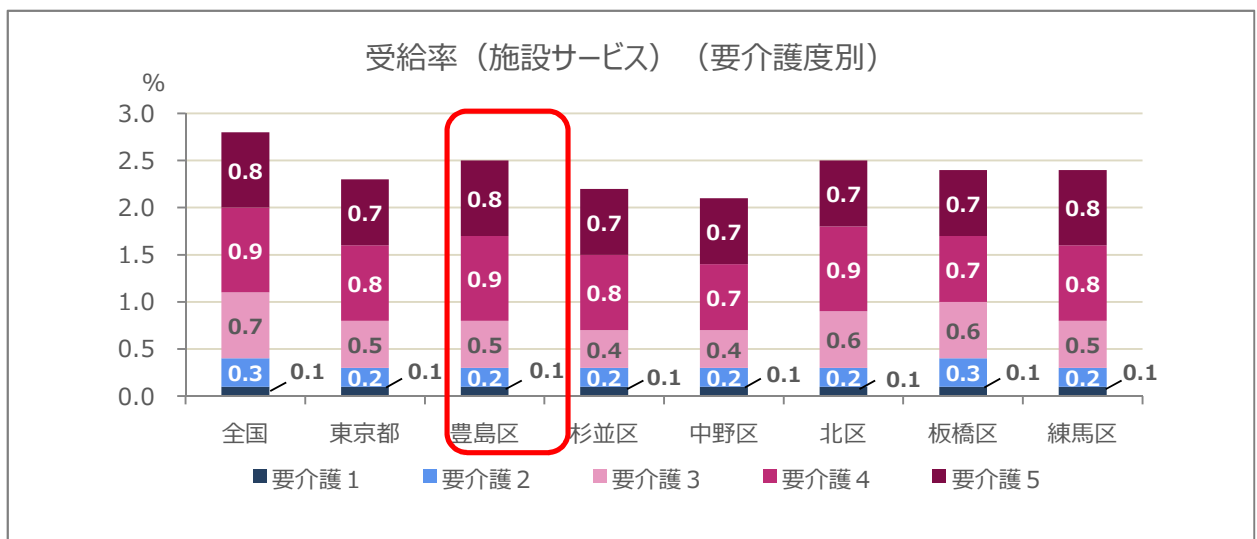
施設サービス別受給者数推移（年度別）



(4) 地域包括ケア「見える化」システムによる施設・居住系・在宅受給者数と受給率の比較

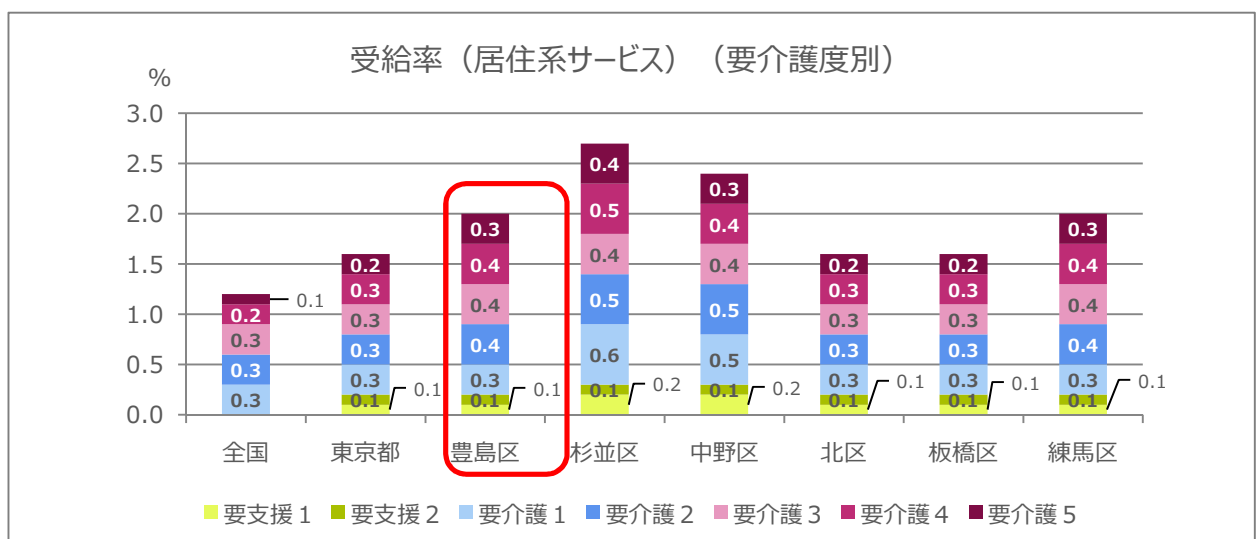


※見える化システム指標No.D1 (出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 (12か月分の平均値))



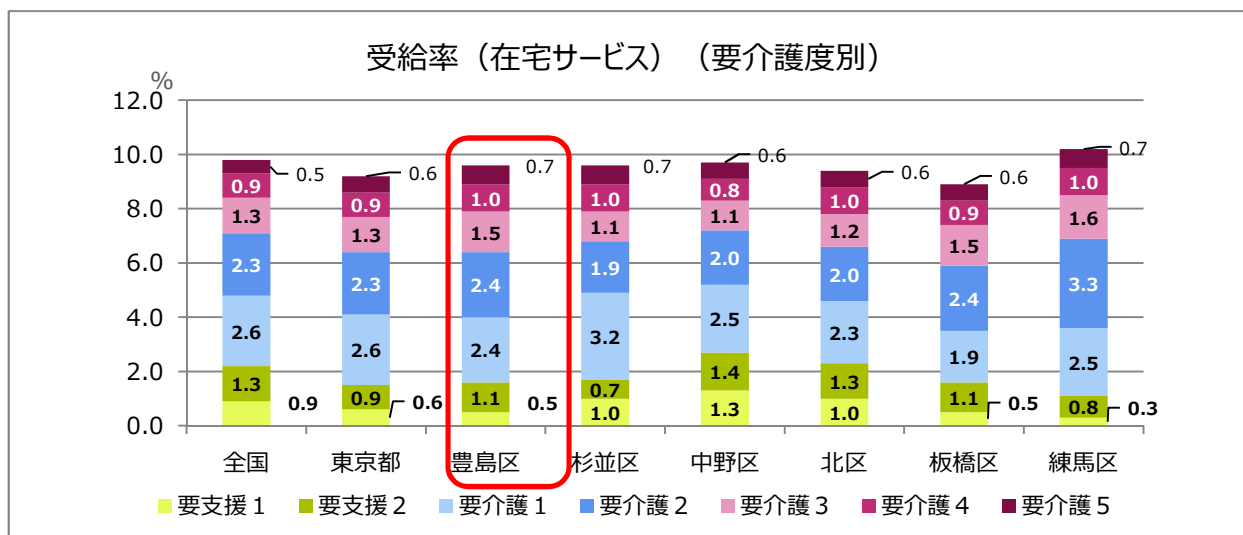
※見える化システム指標No.D2 (出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」平成29年度月報)

※施設サービスの受給率について、豊島区は全国より低いが東京都よりは高い。



※見える化システム指標No.D3 (出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」平成29年度月報)

※居住系サービスの受給率について、豊島区は全国、東京都よりも高くなっている。



※見える化システム指標No.D4（出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」平成29年度月報）

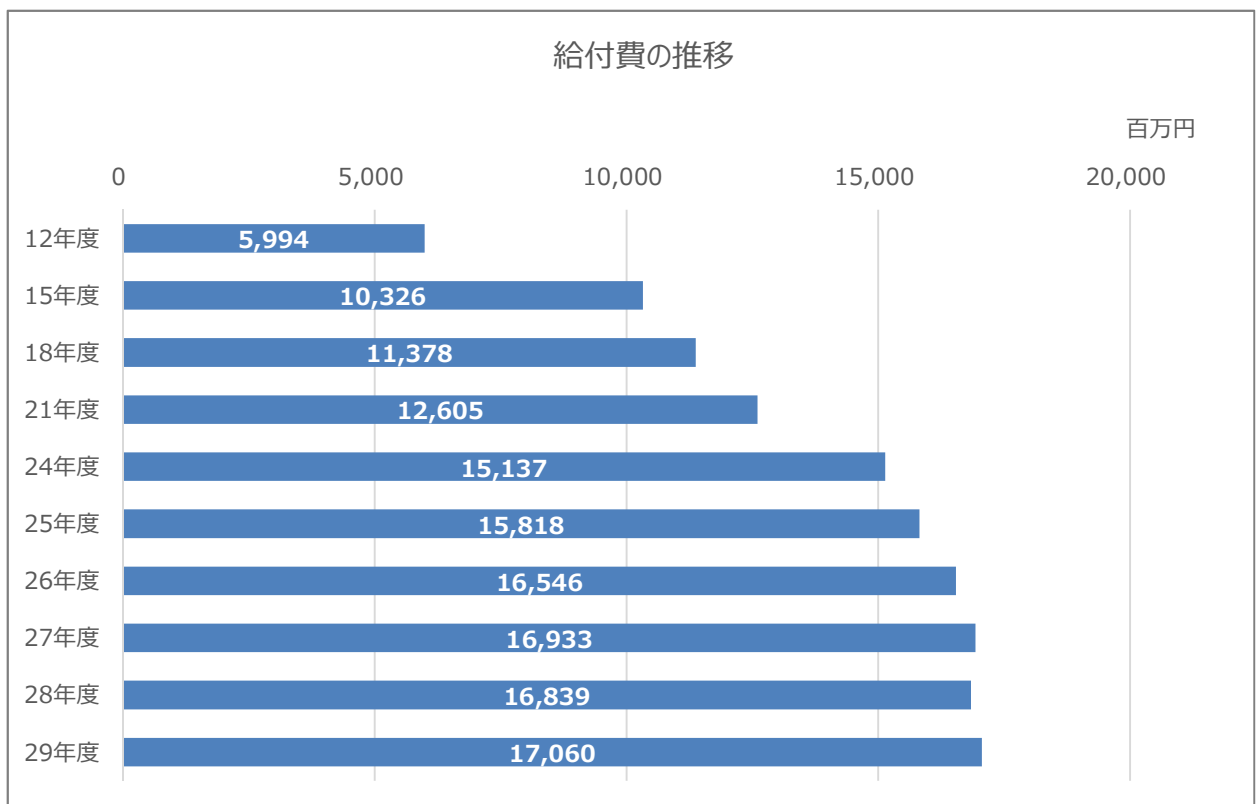
※在宅サービスの受給率について、豊島区は全国、東京都、近隣自治体と概ね同程度となっている。

6. 給付費の状況

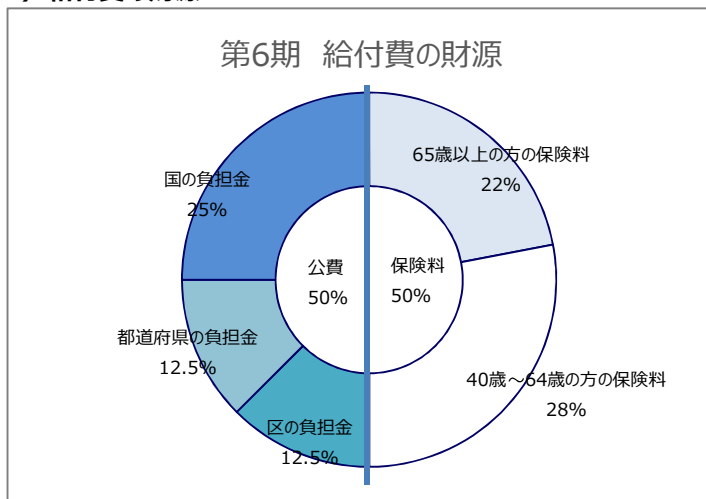
(1) 給付費の推移

年度	給付費(円)	対前年比
12年度	5,993,854,843	-
15年度	10,326,216,403	-
18年度	11,378,370,299	-
21年度	12,604,929,957	-
24年度	15,137,197,125	-
25年度	15,818,262,778	104.50%
26年度	16,546,347,548	104.60%
27年度	16,932,751,010	102.34%
28年度	16,839,451,657	99.45%
29年度	17,060,313,191	101.31%

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。対前年度比は、直近5年間で掲載。



(2) 給付費の財源



第1・2号被保険者の保険料負担

第1期 (12～14年度) 1号=17% 2号=33%

第2期 (15～17年度) 1号=18% 2号=32%

第3期 (18～20年度) 1号=19% 2号=31%

第4期 (21～23年度) 1号=20% 2号=30%

第5期 (24～26年度) 1号=21% 2号=29%

第6期 (27～29年度) 1号=22% 2号=28%

(参考)

第7期 (30～32年度) 1号=23% 2号=27%

※平成18年度から、給付費のうち施設等給付費については、国の負担金20%、都道府県の負担金17.5%。

(3) 給付費決算状況(28・29年度)

■介護給付分■

	28年度		29年度		対前年比	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	178,399	8,231,268,523	180,427	8,374,401,142	101.1%	101.7%
訪問介護	33,564	2,237,390,235	32,840	2,234,526,038	97.8%	99.9%
訪問入浴介護	3,058	187,514,317	2,932	178,086,133	95.9%	95.0%
訪問看護	11,804	563,599,058	12,672	616,014,537	107.4%	109.3%
訪問リハビリテーション	1,959	63,476,076	1,855	63,246,427	94.7%	99.6%
通所介護	24,242	1,656,042,498	22,237	1,553,663,240	91.7%	93.8%
通所リハビリテーション	3,013	213,908,679	2,942	201,165,942	97.6%	94.0%
福祉用具貸与	41,070	545,786,898	40,167	550,554,563	97.8%	100.9%
短期入所生活介護	4,578	329,399,214	4,749	367,318,544	103.7%	111.5%
短期入所療養介護	421	39,726,347	382	41,340,168	90.7%	104.1%
居宅療養管理指導	43,726	301,594,023	47,884	334,756,822	109.5%	111.0%
特定施設入居者生活介護	10,964	2,092,831,178	11,767	2,233,728,728	107.3%	106.7%
調整金		0		0	-	-
居宅介護福祉用具購入費	774	22,860,928	739	22,550,249	95.5%	98.6%
居宅介護住宅改修費	572	48,857,548	502	40,740,567	87.8%	83.4%
地域密着型介護サービス給付費	18,188	1,759,125,860	18,670	1,827,768,252	102.7%	103.9%
夜間対応型訪問介護	375	8,339,265	357	8,120,769	95.2%	97.4%
認知症対応型通所介護	2,101	243,686,966	1,987	232,277,331	94.6%	95.3%
小規模多機能型居宅介護	437	87,196,129	544	114,094,830	124.5%	130.8%
認知症対応型共同生活介護	1,914	486,268,391	2,051	477,519,663	107.2%	98.2%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	609	110,128,435	641	124,324,189	105.3%	112.9%
複合型サービス	-	-	10	2,420,499	-	-
地域密着型通所介護	12,752	823,506,674	13,080	869,010,971	102.6%	105.5%
施設介護サービス給付費	19,273	4,475,640,030	20,299	4,708,440,321	105.3%	105.2%
介護老人福祉施設	12,142	2,810,601,774	12,807	2,933,070,402	105.5%	104.4%
介護老人保健施設	4,425	1,204,138,607	4,907	1,332,324,175	110.9%	110.6%
介護療養型医療施設	1,238	432,432,329	1,185	416,938,794	95.7%	96.4%
特定診療費	1,468	28,467,320	1,400	26,106,950	95.4%	91.7%
特別療養費	0	0	0	0	-	-
居宅介護サービス計画給付費	59,398	848,362,265	57,600	820,382,373	97.0%	96.7%
高額介護サービス費	38,848	455,241,946	39,299	467,926,653	101.2%	102.8%
高額医療合算介護サービス費	1,653	57,067,211	1,982	80,441,957	119.9%	141.0%
特定入所者介護サービス費	18,592	371,763,357	18,625	362,251,565	100.2%	97.4%
小計	335,697	16,270,187,668	338,143	16,704,903,079	100.7%	102.7%
審査支払手数料						
合計	335,697	16,270,187,668	338,143	16,704,903,079	100.7%	102.7%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

■ 予防給付分 ■

	28年度		29年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	24,233	443,334,327	16,750	254,278,992	69.1%	57.4%
訪問介護	5,587	100,713,744	56	826,404	1.0%	0.8%
訪問入浴介護	18	1,034,401	25	1,420,938	138.9%	137.4%
訪問看護	1,095	34,144,905	1,560	54,547,004	142.5%	159.8%
訪問リハビリテーション	133	3,127,817	201	5,152,160	151.1%	164.7%
通所介護	5,404	149,733,733	30	145,178	0.6%	0.1%
通所リハビリテーション	543	18,045,312	687	23,643,985	126.5%	131.0%
福祉用具貸与	7,854	37,375,841	9,534	48,020,470	121.4%	128.5%
短期入所生活介護	40	1,044,218	60	1,665,238	150.0%	159.5%
短期入所療養介護	0	0	5	254,042	-	-
居宅療養管理指導	2,409	15,604,283	3,245	20,774,705	134.7%	133.1%
特定施設入居者生活介護	1,150	82,510,073	1,347	97,828,868	117.1%	118.6%
調整金	0	0	0	0	-	-
居宅介護福祉用具購入費	208	5,165,546	223	5,853,438	107.2%	113.3%
居宅介護住宅改修費	238	25,159,871	245	21,512,832	102.9%	85.5%
地域密着型介護サービス給付費	0	0	3	141,474	-	-
夜間対応型訪問介護						
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	-	-
小規模多機能型居宅介護	0	0	3	141,474	-	-
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護						
複合型サービス						
地域密着型通所介護						
施設介護サービス給付費						
介護老人福祉施設						
介護老人保健施設						
介護療養型医療施設						
特定診療費						
特別療養費						
居宅介護サービス計画給付費	15,465	75,975,006	10,874	54,505,196	70.3%	71.7%
高額介護サービス費	413	608,597	272	491,646	65.9%	80.8%
高額医療合算介護サービス費	32	387,942	52	639,179	162.5%	164.8%
特定入所者介護サービス費	16	76,500	16	50,475	100.0%	66.0%
小 計	40,605	550,707,789	28,435	337,473,232	70.0%	61.3%
審査支払手数料						
合 計	40,605	550,707,789	28,435	337,473,232	70.0%	61.3%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

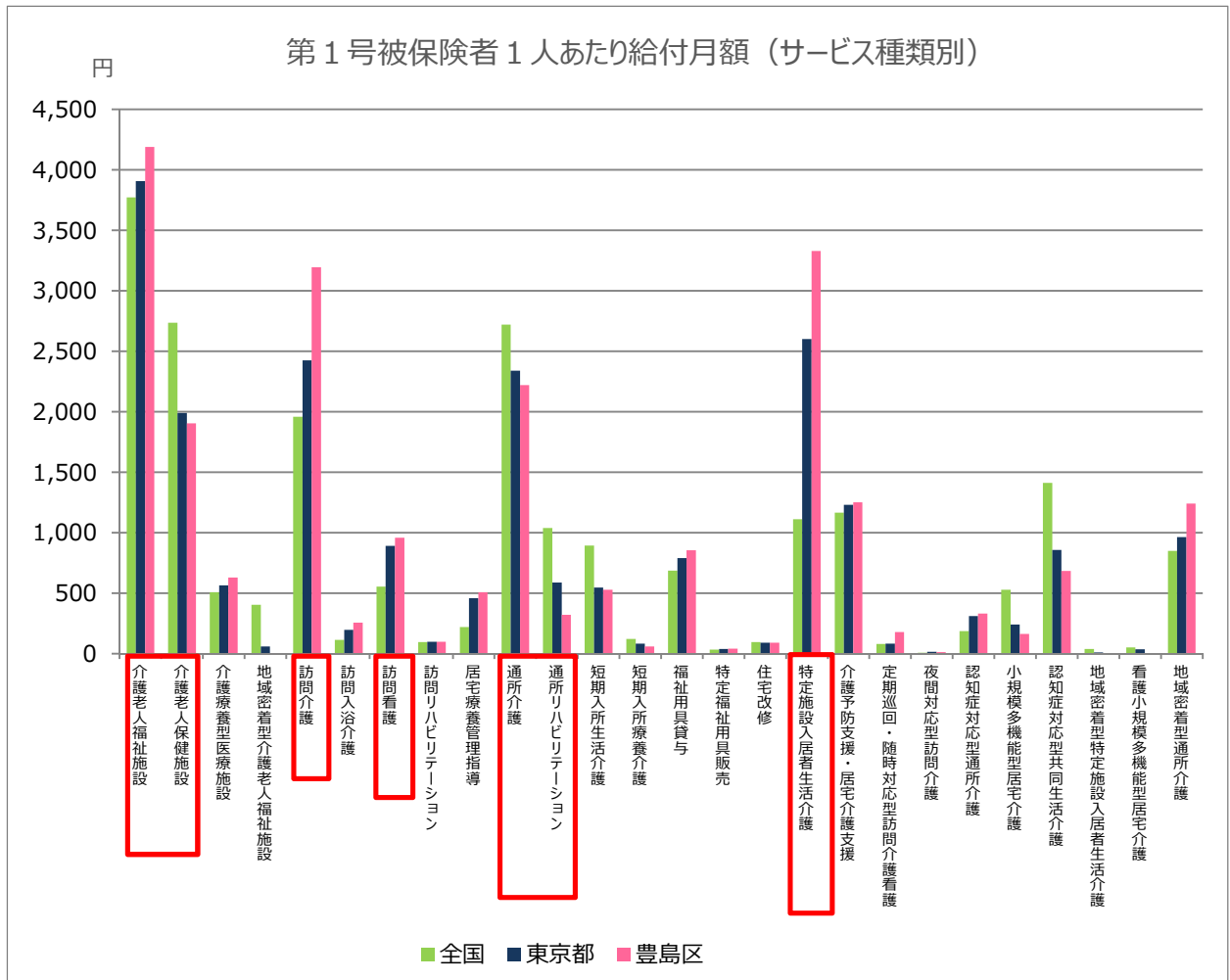
※平成28年度より、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防サービスの訪問介護と通所介護が地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業へ移行。

■ 合計（介護給付分＋予防給付分） ■

	28年度		29年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	202,632	8,674,602,850	197,177	8,628,680,134	97.3%	99.5%
訪問介護	39,151	2,338,103,979	32,896	2,235,352,442	84.0%	95.6%
訪問入浴介護	3,076	188,548,718	2,957	179,507,071	96.1%	95.2%
訪問看護	12,899	597,743,963	14,232	670,561,541	110.3%	112.2%
訪問リハビリテーション	2,092	66,603,893	2,056	68,398,587	98.3%	102.7%
通所介護	29,646	1,805,776,231	22,267	1,553,808,418	75.1%	86.0%
通所リハビリテーション	3,556	231,953,991	3,629	224,809,927	102.1%	96.9%
福祉用具貸与	48,924	583,162,739	49,701	598,575,033	101.6%	102.6%
短期入所生活介護	4,618	330,443,432	4,809	368,983,782	104.1%	111.7%
短期入所療養介護	421	39,726,347	387	41,594,210	91.9%	104.7%
居宅療養管理指導	46,135	317,198,306	51,129	355,531,527	110.8%	112.1%
特定施設入居者生活介護	12,114	2,175,341,251	13,114	2,331,557,596	108.3%	107.2%
調整金	0	0	0	0	-	-
居宅介護福祉用具購入費	982	28,026,474	962	28,403,687	98.0%	101.3%
居宅介護住宅改修費	810	74,017,419	747	62,253,399	92.2%	84.1%
地域密着型介護サービス給付費	18,188	1,759,125,860	18,673	1,827,909,726	102.7%	103.9%
夜間対応型訪問介護	375	8,339,265	357	8,120,769	95.2%	97.4%
認知症対応型通所介護	2,101	243,686,966	1,987	232,277,331	94.6%	95.3%
小規模多機能型居宅介護	437	87,196,129	547	114,236,304	125.2%	131.0%
認知症対応型共同生活介護	1,914	486,268,391	2,051	477,519,663	107.2%	98.2%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	609	110,128,435	641	124,324,189	105.3%	112.9%
複合型サービス	0	0	10	2,420,499	-	-
地域密着型通所介護	12,752	823,506,674	13,080	869,010,971	102.6%	105.5%
施設介護サービス給付費	19,273	4,475,640,030	20,299	4,708,440,321	105.3%	105.2%
介護老人福祉施設	12,142	2,810,601,774	12,807	2,933,070,402	105.5%	104.4%
介護老人保健施設	4,425	1,204,138,607	4,907	1,332,324,175	110.9%	110.6%
介護療養型医療施設	1,238	432,432,329	1,185	416,938,794	95.7%	96.4%
特定診療費	1,468	28,467,320	1,400	26,106,950	-	-
特別療養費	0	0	0	0	-	-
居宅介護サービス計画給付費	74,863	924,337,271	68,474	874,887,569	91.5%	94.7%
高額介護サービス費	39,261	455,850,543	39,571	468,418,299	100.8%	102.8%
高額医療合算介護サービス費	1,685	57,455,153	2,034	81,081,136	120.7%	141.1%
特定入所者介護サービス費	18,608	371,839,857	18,641	362,302,040	100.2%	97.4%
小 計	376,302	16,820,895,457	366,578	17,042,376,311	97.4%	101.3%
審査支払手数料	309,270	18,556,200	298,948	17,936,880	96.7%	96.7%
合 計	685,572	16,839,451,657	665,526	17,060,313,191	97.1%	101.3%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

(4) 地域包括ケア「見える化」システムによる第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）の比較



※サービス種類別に第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、通所系サービスは全国、東京都と比較して少ない一方、在宅サービスについては訪問介護や訪問看護で高い傾向にある。また、介護老人保健施設の給付月額は低く、介護老人福祉施設は高い。

(5) 標準負担額減額

介護保険施設における標準負担額（食事にかかる定額負担：1日につき780円）を、老齢福祉年金受給者等は300円、住民税世帯非課税者等は500円に減額。

平成17年9月末まで実施。以降は「負担限度額」制度へ変更（（6）参照）。

(6) 負担限度額認定件数

(件)

区分	年度				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
老齢福祉年金受給者等	254	254	275	269	293
第1段階					
住民税世帯非課税者等	1,549	1,549	1,172	1,133	1,109
第2段階	1,082	1,082	773	440	408
第3段階	467	467	399	693	701
合計	1,803	1,803	1,447	1,402	1,402

※介護保険施設およびショートステイ利用時の食費および居住費（滞在費）に、利用者負担段階に応じた負担限度額を設け、基準費用額との差額（特定入所者介護サービス費）を施設等に直接給付。

※平成17年10月1日より開始（直近5年分を掲載）

＜参考＞平成17年10月1日～平成27年7月31日の利用者負担段階と負担限度額

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額 (1日)	居住費の負担限度額 (1日)
第1段階	住民税世帯非課税で老齢福祉年金を受給している者 または生活保護を受給している者等	300円	0円
第2段階	住民税世帯非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者等	390円	320円
第3段階	住民税世帯非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える者等	650円	320円
第4段階	本人または同一世帯員が住民税課税者 (負担限度額制度は対象外)	負担限度額の適用なし	

※居住費は相部屋（多床室）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類等により異なる。

＜参考＞平成27年8月1日以降の利用者負担段階と負担限度額（下記のすべてに該当する方）

・世帯全員が住民税非課税の方（世帯分離している配偶者、内縁含む）

・預貯金などが単身1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下の方

※平成28年8月1日より、上記に加えて、非課税年金（遺族年金、障害年金等）収入も所得に含めて判定。

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額 (1日)	居住費の負担限度額 (1日)
第1段階	老齢福祉年金受給者 または生活保護受給者等	300円	0円
第2段階	合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方等	390円	370円
第3段階	合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える方	650円	370円

※居住費は相部屋（多床室）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類等により異なる。

(7) 旧措置入所者の特定標準負担額および利用者負担額の減額・免除

介護老人福祉施設の旧措置入所者について、施行日から10年間に限り、特定標準負担額および利用者負担額の減免を実施。平成17年9月末まで。以降は「特定負担限度額」制度へ変更（（8）参照）。

(8) 旧措置入所者の特定負担限度額および利用者負担額の減額・免除認定件数

(件)

区分	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	特定負担限度額		32	27	21	13
	老齢福祉年金等受給者 第1段階	6	3	3	1	1
	住民税世帯非課税者等 第2段階	26	24	18	12	9
	第3段階	17	17	13	9	8
		9	7	5	3	1
利用者負担額		15	12	9	5	5
	減額	7	6	4	2	2
	免除	8	6	5	3	3
合計		47	39	30	18	15

※介護老人福祉施設の旧措置入所者について、当分の間、特定負担限度額および利用者負担額の減免を実施。

※平成17年10月1日より。（直近5年分を掲載）

(9) 訪問介護に係る利用者負担額減額認定件数

平成21年度以降、申請なし

(10) 高額介護サービス費等に相当する資金の貸付

平成23年度以降、申請なし

7. 第1号被保険者の保険料賦課・収納状況

(1) 第1号被保険者保険料の調定及び収納状況

■ 第1期計画 ■

年 度	12年度		13年度		14年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	100,555	315,768,060	201,527	951,723,507	205,982	1,284,306,566
	収納額	100,555	315,768,060	201,527	951,723,507	205,982	1,284,306,566
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	65,558	94,749,029	139,705	294,145,452	137,606	396,944,783
	収納額	58,260	84,221,531	124,592	260,102,986	119,666	345,888,000
	収納率	88.87%	88.89%	89.18%	88.43%	86.96%	87.14%
滞納繰越	調定額	-	-	7,239	10,430,230	19,556	40,273,357
	収納額	-	-	2,740	4,102,062	4,511	10,646,966
	収納率	-	-	37.85%	39.33%	23.07%	26.44%
合 計	調定額	166,113	410,517,089	348,471	1,256,299,189	363,144	1,721,524,706
	収納額	158,815	399,989,591	328,859	1,215,928,555	330,159	1,640,841,532
	収納率	95.61%	97.44%	94.4%	96.79%	90.92%	95.31%

■ 第2期計画 ■

年 度	15年度		16年度		17年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	209,147	1,454,421,729	211,358	1,467,934,423	213,281	1,475,071,377
	収納額	209,147	1,454,421,729	211,358	1,467,934,423	213,281	1,475,071,377
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	139,379	447,155,693	137,104	435,388,640	140,307	446,030,774
	収納額	119,264	382,846,171	116,444	371,092,594	118,995	379,667,185
	収納率	85.57%	85.62%	84.93%	85.23%	84.81%	85.12%
滞納繰越	調定額	30,472	77,162,756	35,884	108,647,515	39,159	121,951,262
	収納額	5,483	15,525,545	5,861	18,882,706	6,429	21,126,065
	収納率	17.99%	20.12%	16.33%	17.38%	16.42%	17.32%
合 計	調定額	378,998	1,978,740,178	384,346	2,011,970,578	392,747	2,043,053,413
	収納額	333,894	1,852,793,445	333,663	1,857,909,723	338,705	1,875,864,627
	収納率	88.10%	93.64%	86.8%	92.34%	86.2%	91.82%

■ 第3期計画 ■

年 度	18年度		19年度		20年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	221,848	2,032,472,874	238,507	2,232,530,700	243,880	2,279,304,250
	収納額	221,848	2,032,472,874	238,507	2,232,530,700	243,880	2,279,304,250
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	139,517	585,816,491	115,378	480,733,563	118,680	489,522,008
	収納額	117,145	494,404,213	93,115	387,228,817	94,907	388,629,395
	収納率	83.96%	84.40%	80.70%	80.55%	79.97%	79.39%
滞納繰越	調定額	40,922	126,901,117	42,579	153,731,171	43,454	176,974,258
	収納額	6,865	21,950,452	6,803	25,962,951	5,560	23,302,655
	収納率	16.78%	17.30%	15.98%	16.89%	12.80%	13.17%
合 計	調定額	402,287	2,745,190,482	396,464	2,866,995,434	406,014	2,945,800,516
	収納額	345,858	2,548,827,539	338,425	2,645,722,468	344,347	2,691,236,300
	収納率	85.97%	92.85%	85.36%	92.28%	84.81%	91.36%

※各金額は出納閉鎖時の数値（収納額から還付未済を除く）

※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

■ 第4期計画 ■

年 度	21年度		22年度		23年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	248,580	1,975,021,317	253,142	1,993,233,109	254,505	1,998,022,758
	収納額	248,580	1,975,021,317	253,142	1,993,233,109	254,505	1,998,022,758
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	118,268	403,172,087	115,343	382,757,590	113,018	376,322,981
	収納額	95,272	320,737,185	93,624	306,212,126	92,046	302,719,240
	収納率	80.56%	79.55%	81.17%	80.00%	81.44%	80.44%
滞納繰越	調定額	45,970	194,392,502	46,466	183,481,798	44,898	165,011,161
	収納額	5,956	25,235,385	5,935	22,853,755	6,018	22,776,604
	収納率	12.96%	12.98%	12.77%	12.46%	13.40%	13.80%
合 計	調定額	412,818	2,572,585,906	414,951	2,559,472,497	412,421	2,539,356,900
	収納額	349,808	2,320,993,887	352,701	2,322,298,990	352,569	2,323,518,602
	収納率	84.74%	90.22%	85.00%	90.73%	85.49%	91.50%

■ 第5期計画 ■

年 度	24年度		25年度		26年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	257,670	2,791,737,405	264,006	2,882,103,900	271,322	2,980,988,680
	収納額	257,670	2,791,737,405	264,006	2,882,103,900	271,322	2,980,988,680
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	122,584	585,611,218	125,654	595,870,839	129,444	618,584,560
	収納額	100,207	478,669,245	102,474	487,455,364	107,610	518,442,644
	収納率	81.75%	81.74%	81.55%	81.81%	83.13%	83.81%
滞納繰越	調定額	42,797	153,463,433	43,775	185,679,432	43,205	207,026,764
	収納額	5,269	19,086,062	5,138	22,881,258	6,474	32,998,165
	収納率	12.31%	12.44%	11.74%	12.32%	14.98%	15.94%
合 計	調定額	423,051	3,530,812,056	433,435	3,663,654,171	443,971	3,806,600,004
	収納額	363,146	3,289,492,712	371,618	3,392,440,522	385,406	3,532,429,489
	収納率	85.84%	93.17%	85.74%	92.60%	86.81%	92.80%

■ 第6期計画 ■

年 度	27年度		28年度		29年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	274,519	3,623,590,760	280,824	3,691,992,380	282,864	3,723,659,330
	収納額	274,519	3,623,590,760	280,824	3,691,992,380	282,864	3,723,659,330
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	130,208	747,755,530	128,428	738,796,426	127,603	741,141,050
	収納額	109,149	635,372,430	108,654	633,739,486	109,210	642,102,690
	収納率	83.83%	84.97%	84.60%	85.78%	85.59%	86.64%
滞納繰越	調定額	40,902	195,539,232	38,844	194,398,851	36,818	194,053,049
	収納額	6,014	30,542,788	5,801	33,201,974	5,737	34,967,111
	収納率	14.70%	15.62%	14.93%	17.08%	15.58%	18.02%
合 計	調定額	445,629	4,566,885,522	448,096	4,625,187,657	447,285	4,658,853,429
	収納額	389,682	4,289,505,978	395,279	4,358,933,840	397,811	4,400,729,131
	収納率	87.45%	93.93%	88.21%	94.24%	88.94%	94.46%

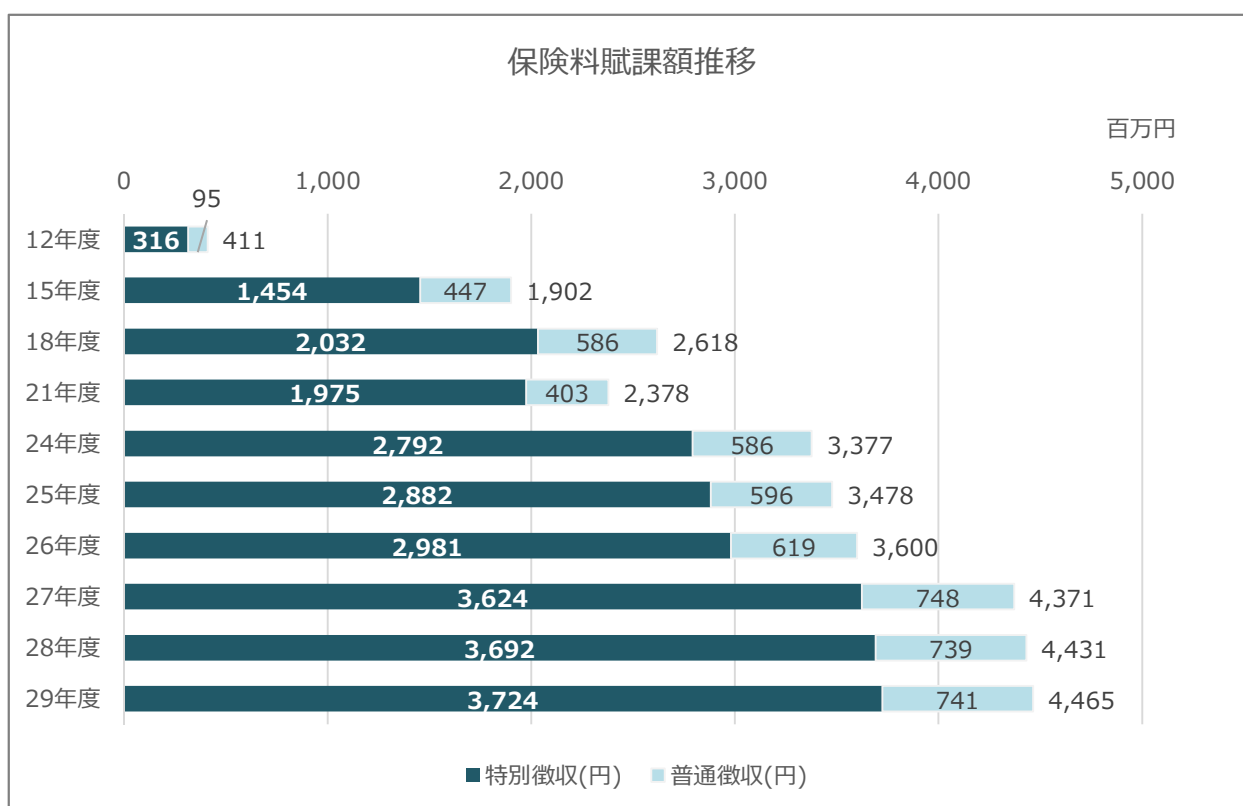
※各金額は出納閉鎖時の数値（収納額から還付未済を除く）

※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

(2) 第1号被保険者の保険料賦課額推移

	特別徴収(円)	前年比	普通徴収(円)	前年比	合計(円)	前年比
12年度	315,768,060	-	94,749,029	-	410,517,089	-
15年度	1,454,421,729	-	447,155,693	-	1,901,577,422	-
18年度	2,032,472,874	-	585,816,491	-	2,618,289,365	-
21年度	1,975,021,317	-	403,172,087	-	2,378,193,404	-
24年度	2,791,737,405	-	585,611,218	-	3,377,348,623	-
25年度	2,882,103,900	103.24%	595,870,839	101.75%	3,477,974,739	102.98%
26年度	2,980,988,680	103.43%	618,584,560	103.81%	3,599,573,240	103.50%
27年度	3,623,590,760	121.56%	747,755,530	120.88%	4,371,346,290	121.44%
28年度	3,691,992,380	101.89%	738,796,426	98.80%	4,430,788,806	101.36%
29年度	3,723,659,330	100.86%	741,141,050	100.32%	4,464,800,380	100.77%

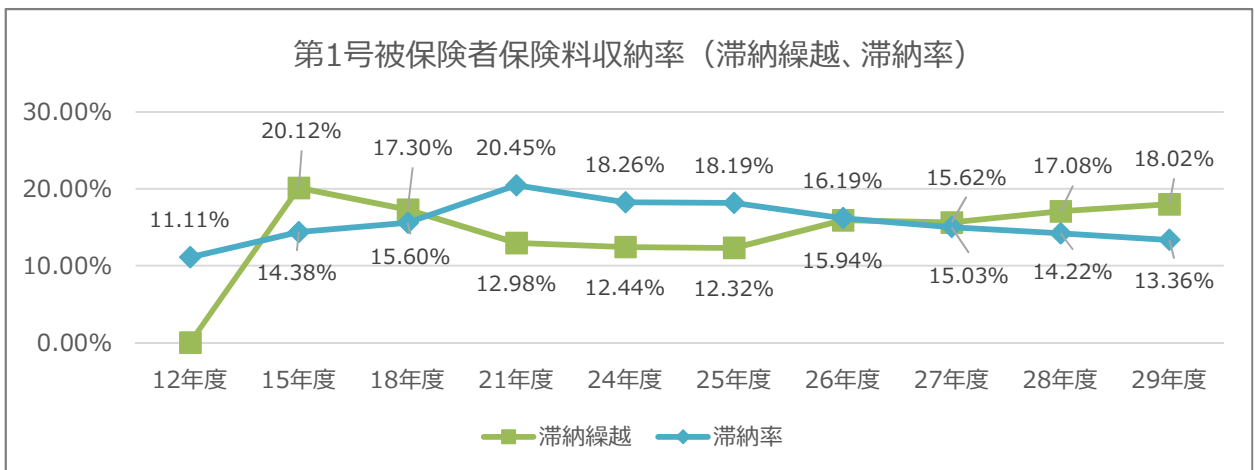
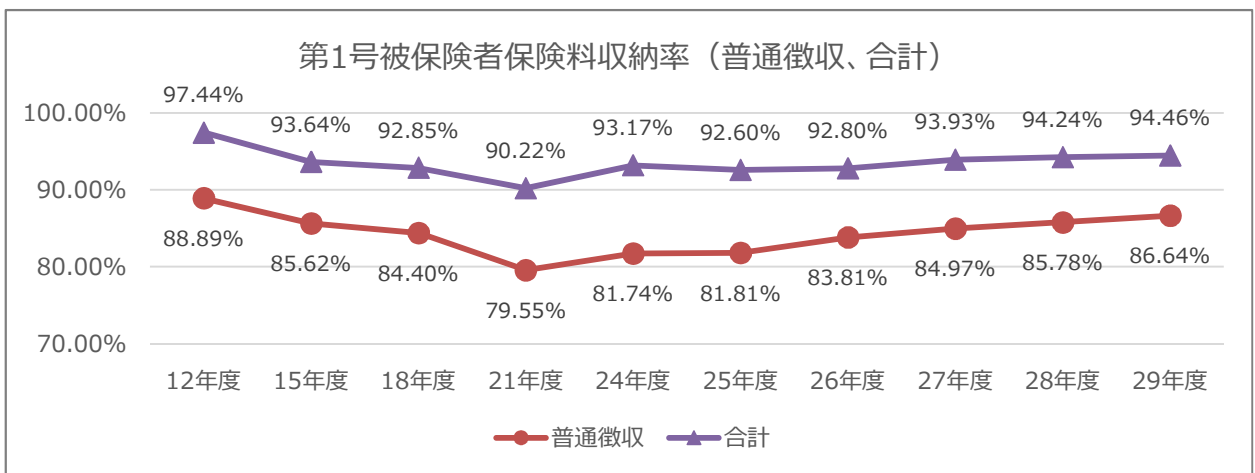
※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。前年比は直近5年分を掲載。



(3) 第1号被保険者保険料収納率

	特別徴収	普通徴収	滞納繰越	合計	滞納率
12年度	100.00%	88.89%	-	97.44%	11.11%
15年度	100.00%	85.62%	20.12%	93.64%	14.38%
18年度	100.00%	84.40%	17.30%	92.85%	15.60%
21年度	100.00%	79.55%	12.98%	90.22%	20.45%
24年度	100.00%	81.74%	12.44%	93.17%	18.26%
25年度	100.00%	81.81%	12.32%	92.60%	18.19%
26年度	100.00%	83.81%	15.94%	92.80%	16.19%
27年度	100.00%	84.97%	15.62%	93.93%	15.03%
28年度	100.00%	85.78%	17.08%	94.24%	14.22%
29年度	100.00%	86.64%	18.02%	94.46%	13.36%

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。



(4)第1号被保険者の所得段階別保険料収納状況(28・29年度)

区 分	28年度			29年度			
	調 定 額	収 納 額	収納率	調 定 額	収 納 額	収納率	
特別徴収	(件数)	280,824	280,824	-	282,864	282,864	-
	(金額)	3,691,992,380	3,691,992,380	100.00%	3,723,659,330	3,723,659,330	100.00%
	第1段階	258,051,820	258,051,820	100.00%	253,818,080	253,818,080	100.00%
	第2段階	167,209,940	167,209,940	100.00%	173,773,590	173,773,590	100.00%
	第3段階	178,608,120	178,608,120	100.00%	179,655,740	179,655,740	100.00%
	第4段階	310,938,420	310,938,420	100.00%	297,448,840	297,448,840	100.00%
	第5段階	298,191,630	298,191,630	100.00%	309,220,250	309,220,250	100.00%
	第6段階	425,550,650	425,550,650	100.00%	443,411,860	443,411,860	100.00%
	第7段階	293,172,450	293,172,450	100.00%	298,989,100	298,989,100	100.00%
	第8段階	194,942,480	194,942,480	100.00%	195,991,170	195,991,170	100.00%
	第9段階	457,655,580	457,655,580	100.00%	451,709,270	451,709,270	100.00%
	第10段階	275,894,280	275,894,280	100.00%	281,285,440	281,285,440	100.00%
	第11段階	156,526,580	156,526,580	100.00%	161,581,730	161,581,730	100.00%
	第12段階	108,399,460	108,399,460	100.00%	105,533,750	105,533,750	100.00%
	第13段階	73,944,610	73,944,610	100.00%	73,588,120	73,588,120	100.00%
	第14段階	115,302,340	115,302,340	100.00%	117,631,080	117,631,080	100.00%
	第15段階	101,618,200	101,618,200	100.00%	101,735,590	101,735,590	100.00%
第16段階	275,985,820	275,985,820	100.00%	278,285,720	278,285,720	100.00%	
賦課額なし	0	0	-	0	0	-	
普通徴収	(件数)	128,428	108,654	-	127,603	109,210	-
	(金額)	738,796,426	624,813,496	84.57%	741,141,050	642,102,690	86.64%
	第1段階	143,785,356	130,216,953	90.56%	144,122,670	129,792,920	90.06%
	第2段階	10,223,310	8,417,210	82.33%	9,931,410	8,576,900	86.36%
	第3段階	42,119,240	22,832,580	54.21%	40,144,420	23,019,540	57.34%
	第4段階	72,184,160	61,338,100	84.97%	68,482,640	58,095,840	84.83%
	第5段階	16,234,870	12,439,050	76.62%	14,670,350	11,654,230	79.44%
	第6段階	75,307,430	57,044,413	75.75%	73,498,960	57,168,080	77.78%
	第7段階	43,580,530	24,025,410	55.13%	42,686,820	32,743,664	76.71%
	第8段階	31,879,970	26,170,220	82.09%	30,269,250	24,611,340	81.31%
	第9段階	72,728,440	62,893,050	86.48%	77,264,970	65,881,806	85.27%
	第10段階	44,001,610	39,796,730	90.44%	46,240,250	42,012,810	90.86%
	第11段階	23,040,840	21,460,700	93.14%	23,054,050	21,737,290	94.29%
	第12段階	21,559,860	20,167,280	93.54%	19,987,570	19,095,330	95.54%
	第13段階	11,824,950	11,043,530	93.39%	16,870,280	16,161,840	95.80%
	第14段階	23,154,270	22,450,370	96.96%	25,296,540	24,524,620	96.95%
	第15段階	29,934,980	29,480,710	98.48%	29,826,610	29,456,360	98.76%
第16段階	77,236,610	75,037,190	97.15%	78,794,260	77,570,120	98.45%	
滞納繰越分	(件数)	38,844	5,801	-	36,818	5,737	-
	(金額)	194,398,851	33,201,974	17.08%	194,053,049	34,967,111	18.02%
普通徴収	第1段階	17,456,600	2,243,660	12.85%	28,921,293	3,861,450	13.35%
	第2段階	13,461,830	1,684,520	12.51%	3,493,510	283,980	8.13%
	第3段階	37,827,330	2,772,030	7.33%	34,996,720	3,481,030	9.95%
	第4段階	24,217,490	3,162,930	13.06%	21,083,830	3,411,680	16.18%
	第5段階	20,927,070	2,992,940	14.30%	7,295,000	989,310	13.56%
	第6段階	32,144,322	4,956,909	15.42%	34,513,737	5,152,897	14.93%
	第7段階	16,942,453	3,316,184	19.57%	20,090,910	3,588,755	17.86%
	第8段階	7,795,786	2,214,550	28.41%	10,366,320	2,416,610	23.31%
	第9段階	11,445,780	3,962,191	34.62%	16,762,479	5,142,939	30.68%
	第10段階	5,359,750	2,219,460	41.41%	6,828,100	2,019,120	29.57%
	第11段階	1,408,520	611,260	43.40%	2,453,840	956,230	38.97%
	第12段階	1,735,960	746,040	42.98%	1,751,640	912,620	52.10%
	第13段階	679,080	199,740	29.41%	1,260,760	701,520	55.64%
	第14段階	796,740	609,060	76.44%	891,580	445,780	50.00%
	第15段階	1,275,320	825,120	64.70%	904,470	204,420	22.60%
	第16段階	924,820	685,380	74.11%	2,438,860	1,398,770	57.35%
合 計	(件数)	448,096	395,279	-	447,285	397,811	-
	(金額)	4,625,187,657	4,350,007,850	94.05%	4,658,853,429	4,400,729,131	94.46%

※1 収納額(件数・金額)は、還付未済分を除く。数値は各年度内合計。

※2 「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

(5)第1期保険料（平成12年度～14年度）

■第1号保被保険者保険料の推移■

所得段階	対象者	12～14年度 本来の年額 (円)	特例（軽減）措置による額 (円)		
			12年度	13年度	14年度
第1段階	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	18,153	4,472	13,418	17,891
第2段階	・世帯全員が住民税非課税で第1段階に該当しない方	27,229	6,708	20,127	26,836
第3段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	36,306	8,945	26,836	35,782
第4段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が250万円未満の方	45,382	11,181	33,545	44,727
第5段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が250万円以上の方	54,459	13,417	40,254	53,673

■第1号保被保険者所得段階別人数■

所得段階	12年度		13年度		14年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	1,710	3.83%	1,792	3.94%	1,873	4.05%
第2段階	14,747	33.05%	15,327	33.70%	15,818	34.24%
第3段階	11,374	25.49%	11,607	25.52%	11,702	25.33%
第4段階	8,396	18.81%	8,380	18.43%	8,565	18.54%
第5段階	8,398	18.82%	8,368	18.40%	8,245	17.85%
合計	44,625	100.00%	45,474	100.00%	46,203	100.00%

(6)第2期保険料（平成15年度～17年度）**■第1号保被保険者保険料の推移■**

所得段階	対象者	保険料年額 (円)
第1段階	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	19,847
第2段階	・世帯全員が住民税非課税で第1段階に該当しない方	29,771
第3段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	39,695
第4段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円未満の方	49,618
第5段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円以上の方	59,542

■第1号保被保険者所得段階別人数■

所得段階	15年度		16年度		17年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	1,980	4.25%	1,989	4.23%	2,104	4.39%
第2段階	16,196	34.80%	16,925	36.01%	17,442	36.43%
第3段階	11,600	24.92%	11,512	24.49%	11,597	24.22%
第4段階	6,236	13.40%	6,217	13.23%	6,488	13.55%
第5段階	10,529	22.62%	10,358	22.04%	10,251	21.41%
合計	46,541	100.00%	47,001	100.00%	47,882	100.00%

(7)第3期保険料(平成18年度~20年度)

■第1号保被保険者保険料の推移■

所得段階	対象者	保険料年額(円)		
		18年度	19年度	20年度
第1段階	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	26,179		
第2段階	・世帯全員が住民税非課税で、本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	26,179		
第3段階	・世帯全員が住民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない方	39,269		
第4段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で、世帯に住民税を課税されている方がいる	52,359		
	18~20年度 激変緩和 措置	税制改正が行われなかった場合、第1段階又は第2段階に該当する方	34,556	43,457
		税制改正が行われなかった場合、第3段階に該当する方	43,457	47,646
第5段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円未満の方	65,448		
	18~20年度 激変緩和 措置	税制改正が行われなかった場合、第1段階又は第2段階に該当する方	39,269	52,359
		税制改正が行われなかった場合、第3段階に該当する方	47,646	56,547
		税制改正が行われなかった場合、第4段階に該当する方	56,547	60,736
第6段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円以上500万円未満の方	78,538		
第7段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が500万円以上の方	91,628		

■ 第1号保被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	18年度		19年度		20年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	2,396	4.86%	2,487	4.96%	2,699	5.25%
第2段階	7,755	15.74%	7,920	15.80%	8,107	15.78%
第3段階	5,659	11.49%	5,983	11.93%	6,199	12.07%
第4段階	10,803	21.93%	10,772	21.49%	10,885	21.19%
第5段階	10,801	21.92%	10,935	21.81%	11,187	21.78%
第6段階	7,931	16.10%	8,001	15.96%	8,220	16.00%
第7段階	3,919	7.96%	4,033	8.04%	4,065	7.91%
合計	49,264	100.00%	50,131	100.00%	51,362	100.00%

(8)第4期保険料(平成21年度～23年度)

■第1号保被保険者保険料の推移■

所得段階	対象者	保険料年額(円)
第1段階	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	18,561
第2段階	・世帯全員が住民税非課税で、本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	23,201
第3段階	・世帯全員が住民税非課税で、第1段階、第2段階に該当しない方	34,802
第4段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	46,403
特例第4段階	第4段階のうち、本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	39,442
第5段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が125万円以下の方	50,115
第6段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が125万円を超え200万円未満の方	58,003
第7段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	61,715
第8段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	65,428
第9段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	69,604
第10段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が500万円以上900万円未満の方	83,525
第11段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が900万円以上の方	87,701

【第4期の特徴】

- ①第2段階相当の非課税者だが世帯員に住民税課税者がいるため第4段階となる方の緩和措置として、特例第4段階を設けた。
- ②豊島区介護保険料特例減額の申請の幅を広げるために、第1・第2段階の保険料額を違う額にした。
- ③不公平感のないよう所得段階(第6段階～第9段階)を細かく設定した。

■ 第1号保被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	21年度		22年度		23年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	2,939	5.66%	3,038	5.85%	3,266	6.20%
第2段階	8,281	15.94%	8,216	15.83%	8,190	15.56%
第3段階	6,391	12.30%	6,785	13.07%	6,944	13.19%
第4段階	10,832	20.85%	10,662	20.54%	10,644	20.22%
第5段階	5,575	10.73%	5,656	10.90%	5,933	11.27%
第6段階	5,805	11.17%	5,840	11.25%	5,980	11.36%
第7段階	4,762	9.17%	4,663	8.98%	4,659	8.85%
第8段階	2,209	4.25%	2,136	4.11%	2,146	4.08%
第9段階	1,277	2.46%	1,286	2.48%	1,239	2.35%
第10段階	1,973	3.80%	1,876	3.61%	1,837	3.49%
第11段階	1,908	3.67%	1,753	3.38%	1,797	3.41%
合計	51,952	100.00%	51,911	100.00%	52,635	100.00%

(9)第5期保険料(平成24年度~26年度)

■第1号保被保険者保険料の推移■

所得段階	対象者	保険料年額(円)
第1段階	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	24,840
第2段階	・世帯全員が住民税非課税で、本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	31,080
第3段階	・世帯全員が住民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない方	46,680
特例 第3段階	第3段階のうち、本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が120万円以下の方	43,560
第4段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	62,280
特例 第4段階	第4段階のうち、本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	52,920
第5段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が125万円以下の方	67,200
第6段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が125万円を超え200万円未満の方	77,760
第7段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	82,800
第8段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	87,840
第9段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	99,720
第10段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	118,440
第11段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	143,280
第12段階	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が900万円以上の方	168,240

【第5期の特徴】

- ①介護報酬改定、保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ②所得段階の段階層を第4期の11段階から、12段階に増やした。
- ③特例措置として第3段階を細分化して特例第3段階を設けた。

■ 第1号保被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	24年度		25年度		26年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	3,408	6.27%	3,461	6.21%	3,615	6.33%
第2段階	8,450	15.54%	8,940	16.05%	8,956	15.68%
第3段階	7,308	13.44%	7,465	13.40%	7,791	13.64%
第4段階	10,807	19.87%	10,734	19.27%	10,819	18.95%
第5段階	6,272	11.53%	6,670	11.97%	6,373	11.16%
第6段階	6,204	11.41%	6,287	11.28%	6,108	10.70%
第7段階	4,713	8.67%	4,727	8.48%	5,158	9.03%
第8段階	2,228	4.10%	2,260	4.06%	2,691	4.71%
第9段階	1,286	2.36%	1,325	2.38%	1,348	2.36%
第10段階	1,244	2.29%	1,271	2.28%	1,377	2.41%
第11段階	615	1.13%	640	1.15%	706	1.24%
第12段階	1,844	3.39%	1,936	3.47%	2,162	3.79%
合計	54,379	100.00%	55,716	100.00%	57,104	100.00%

(10)第6期保険料(平成27年度～29年度)

■第1号保被保険者保険料の推移■

所得段階	対象者	保険料年額(円)
第1段階	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方 ・生活保護を受けている方 ・世帯全員が住民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	31,200 [※]
第2段階	・世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	48,600
第3段階	・世帯全員が住民税非課税で、第1・第2段階に該当しない方	52,080
第4段階	・本人は住民税非課税で家財年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下で、世帯に住民税を課税されている方がいる	59,040
第5段階 (基準額)	・本人が住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	69,480
第6段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額120万円未満の方	76,440
第7段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	87,600
第8段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が160万円以上190万円未満の方	90,360
第9段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	104,280
第10段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が290万円以上400万円未満の方	118,200
第11段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	132,120
第12段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	152,880
第13段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が600万円以上700万円未満の方	159,840
第14段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	187,680
第15段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が900万円以上1,200万円未満の方	215,400
第16段階	・本人が住民税課税で、合計所得金額が1,200万円以上の方	229,320

※第1段階の保険料は公費負担により、保険料が軽減されている。

【第6期の特徴】

- ①保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ②所得段階の段階層を第5期の1・2段階から、1・6段階に増やした。
- ③特例第3・第4段階が制度改正により標準化され、新第2・第4段階となった。
- ④第1段階の保険料について、公費を投入して保険料負担の軽減を図った。

■ 第1号保被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	27年度		28年度		29年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	12,908	22.28%	12,788	21.99%	12,540	21.49%
第2段階	3,511	6.06%	3,683	6.33%	3,739	6.41%
第3段階	4,263	7.36%	4,316	7.42%	4,184	7.17%
第4段階	6,664	11.50%	6,390	10.99%	6,264	10.73%
第5段階	4,233	7.31%	4,366	7.51%	4,640	7.95%
第6段階	6,615	11.42%	6,616	11.38%	6,793	11.64%
第7段階	3,834	6.62%	3,852	6.62%	3,914	6.71%
第8段階	2,515	4.34%	2,515	4.32%	2,520	4.32%
第9段階	5,037	8.70%	5,134	8.83%	5,124	8.78%
第10段階	2,718	4.69%	2,755	4.74%	2,809	4.81%
第11段階	1,414	2.44%	1,381	2.37%	1,426	2.44%
第12段階	789	1.36%	865	1.49%	829	1.42%
第13段階	574	0.99%	546	0.94%	581	1.00%
第14段階	727	1.26%	753	1.29%	779	1.33%
第15段階	610	1.05%	629	1.08%	634	1.09%
第16段階	1,512	2.61%	1,566	2.69%	1,589	2.72%
合計	57,924	100.00%	58,155	100.00%	58,365	100.00%

8. 保険財政

(1) 平成29年度介護保険事業会計決算

【歳入】

科 目	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
	(A)	(B)	(B)-(A)	
保険料	4,345,390,000	4,411,133,151	65,743,151	101.5%
使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0%
国庫支出金	4,690,456,000	4,353,682,450	△ 336,773,550	92.8%
国庫負担金	3,545,972,000	3,348,216,130	△ 197,755,870	94.4%
国庫補助金	1,144,484,000	1,005,466,320	△ 139,017,680	87.9%
支払基金交付金	5,705,068,000	4,897,673,000	△ 807,395,000	85.8%
都支出金	3,045,927,000	2,673,306,706	△ 372,620,294	87.8%
都負担金	2,886,271,000	2,521,715,280	△ 364,555,720	87.4%
都補助金	159,655,000	151,591,426	△ 8,063,574	94.9%
財政安定化基金支出金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
財産収入	2,320,000	2,195,917	△ 124,083	94.7%
寄付金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
繰入金	3,670,705,000	3,364,343,000	△ 306,362,000	91.7%
一般会計繰入金介護給付費繰入金	2,473,940,000	2,175,000,000	△ 298,940,000	87.9%
一般会計地域支援事業繰入金	136,835,000	129,413,000	△ 7,422,000	94.6%
一般会計繰入金低所得者保険料軽減繰入金	44,814,000	44,814,000	0	100.0%
一般会計繰入金その他繰入金	716,232,000	716,232,000	0	100.0%
基金繰入金	298,884,000	298,884,000	0	100.0%
繰越金	690,511,000	690,510,968	△ 32	100.0%
諸収入	62,258,000	65,834,279	3,576,279	105.7%
延滞金、加算金及び過料	4,000	2,226,453	2,222,453	55661.3%
預金利子	242,000	6,890	△ 235,110	2.8%
雑入	62,012,000	63,600,936	1,588,936	102.6%
計	22,212,637,000	20,458,679,471	△ 1,753,957,529	92.1%

【歳出】

科 目	予算現額	支出済額	比較増減額	執行率
	(A)	(B)	(B)-(A)	
総務費	773,112,000	687,481,654	△ 85,630,346	88.9%
保険給付費	19,794,445,000	17,060,313,191	△ 2,734,131,809	86.2%
介護サービス等諸費	18,377,082,000	15,794,282,904	△ 2,582,799,096	85.9%
介護予防サービス等諸費	346,685,000	336,291,932	△ 10,393,068	97.0%
その他諸費	20,460,000	17,936,880	△ 2,523,120	87.7%
高額介護サービス等費	548,468,000	468,418,299	△ 80,049,701	85.4%
高額医療合算介護サービス等費	81,082,000	81,081,136	△ 864	100.0%
特定入所者介護サービス等費	420,668,000	362,302,040	△ 58,365,960	86.1%
地域支援事業費	915,321,000	837,991,639	△ 77,329,361	91.6%
介護予防・日常生活支援総合事業費	544,690,000	487,067,368	△ 57,622,632	89.4%
介護予防事業費	39,198,000	34,365,908	△ 4,832,092	87.7%
包括的支援事業・任意事業費	330,114,000	315,240,043	△ 14,873,957	95.5%
その他諸費	1,319,000	1,318,320	△ 680	99.9%
財政安定化基金拠出金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
基金積立金	344,623,000	344,498,810	△ 124,190	100.0%
諸支出金	358,153,000	352,867,132	△ 5,285,868	98.5%
予備費	26,982,000	0	△ 26,982,000	0.0%
合 計	22,212,637,000	19,283,152,426	△ 2,929,484,574	86.8%

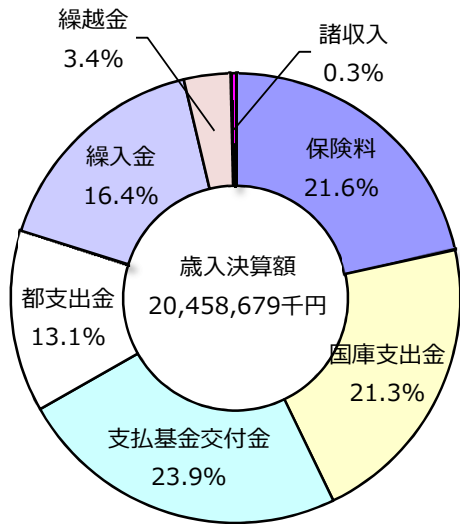
<歳入歳出決算>

収入済額 20,458,679,471 円 支出済額 19,283,152,426 円 差引残額 1,175,527,045 円※剰余金

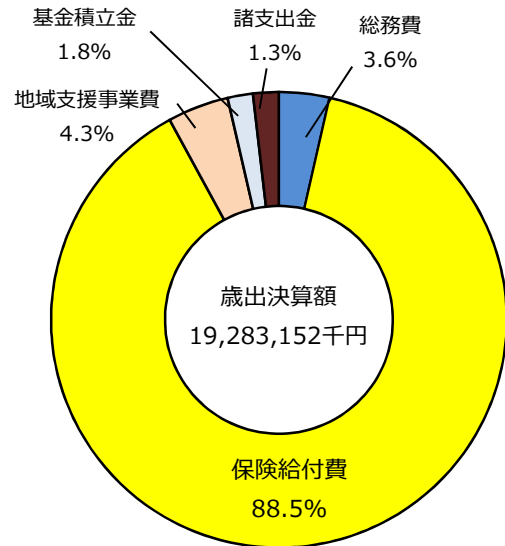
<歳入>	予算現額	22,212,637,000 円
	収入済額	20,458,679,471 円
	差引額	1,753,957,529 円
	収入率	92.1%

<歳出>	予算現額	22,212,637,000 円
	支出済額	19,283,152,426 円
	差引額	2,929,484,574 円※不要額
	執行率	86.8%

歳入内訳 (29年度)



歳出内訳 (29年度)

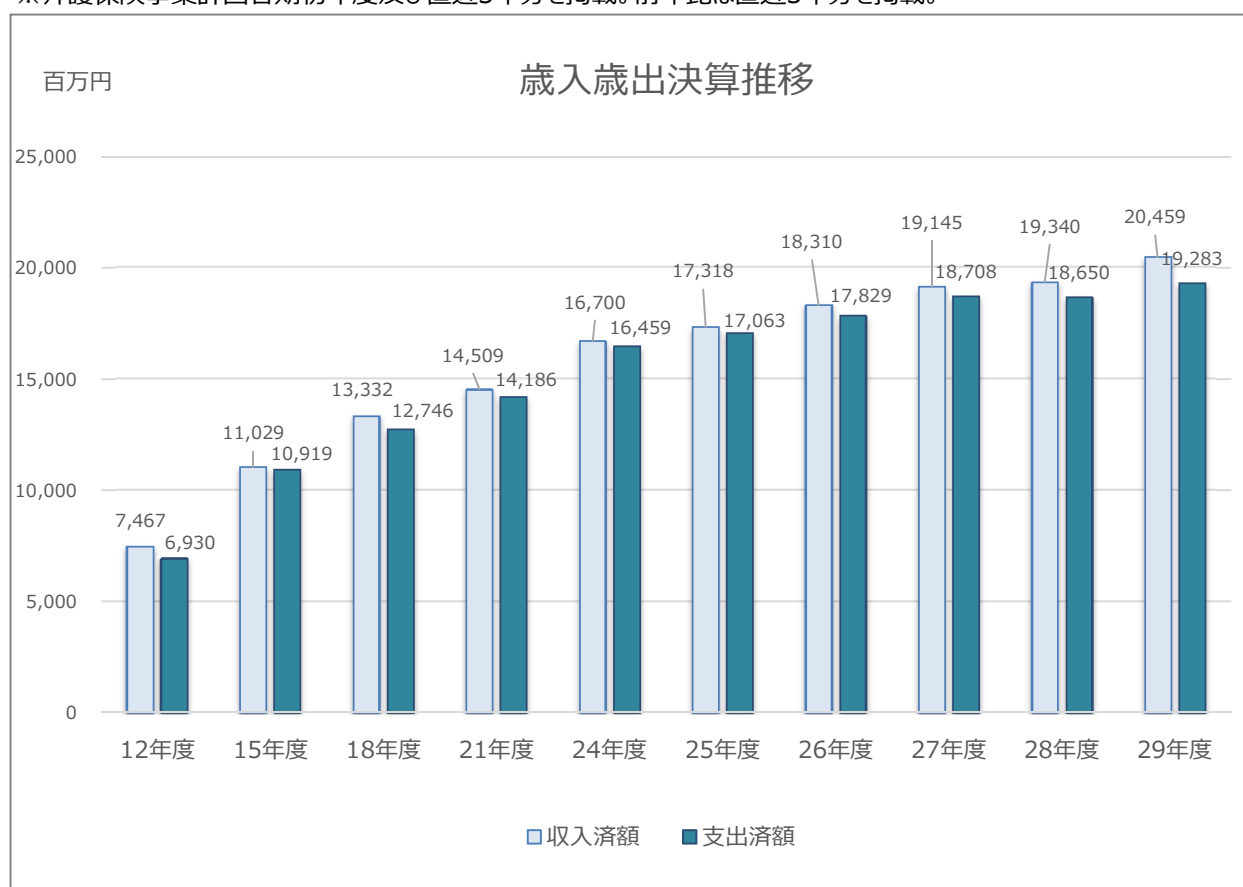


(2) 介護保険事業会計決算の推移

①歳入歳出決算

年度	収入済額	(前年比)	支出済額	(前年比)	差引残額
12年度	7,467,460,847	-	6,930,405,563	-	537,055,284
15年度	11,028,908,122	-	10,919,134,155	-	109,773,967
18年度	13,331,614,507	-	12,745,595,111	-	586,019,396
21年度	14,508,863,758	-	14,186,285,541	-	322,578,217
24年度	16,700,229,340	-	16,458,670,319	-	241,559,021
25年度	17,318,113,441	103.70%	17,062,917,272	103.67%	255,196,169
26年度	18,309,628,371	105.73%	17,828,932,355	104.49%	480,696,016
27年度	19,144,517,033	104.56%	18,707,800,992	104.93%	436,716,041
28年度	19,340,306,752	101.02%	18,649,795,784	99.69%	690,510,968
29年度	20,458,679,471	105.78%	19,283,152,426	103.40%	1,175,527,045

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。前年比は直近5年分を掲載。



②歳入 (円)

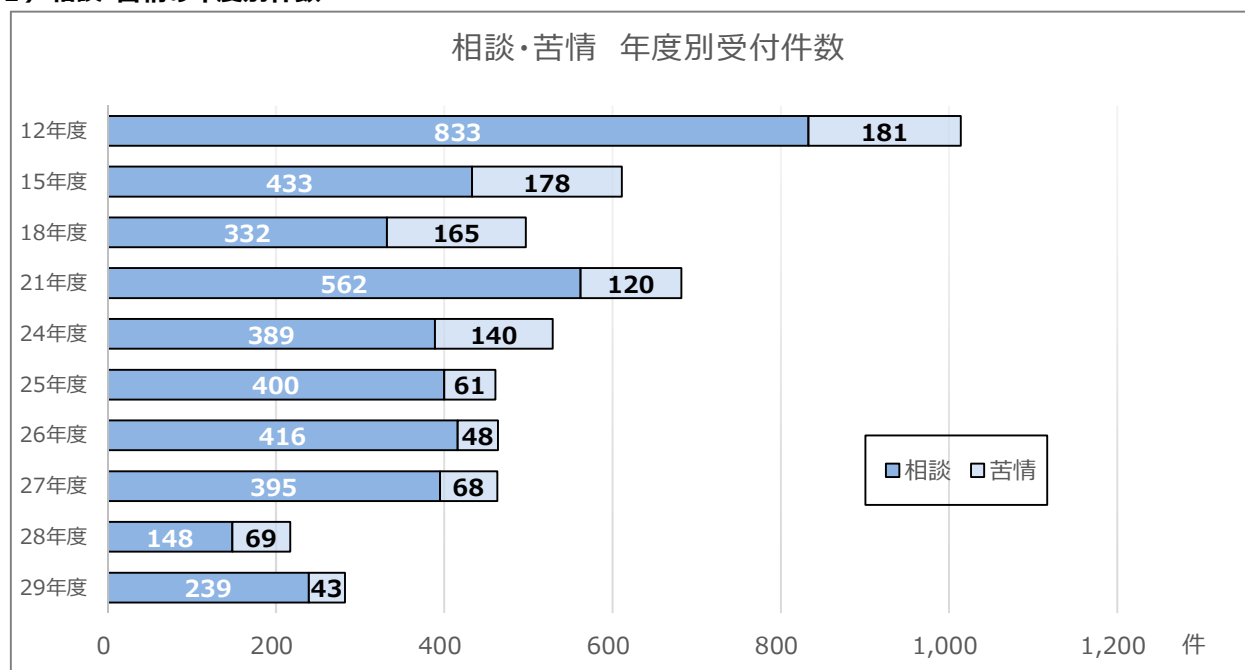
年度	予算現額	収入済額	差引額	収入率
12年度	7,761,919,000	7,467,460,847	△ 294,458,153	96.21%
15年度	11,016,396,000	11,028,908,122	12,512,122	100.11%
18年度	13,600,805,000	13,331,614,507	△ 269,190,493	98.02%
21年度	14,892,629,000	14,508,863,758	△ 383,765,242	97.42%
24年度	16,975,891,000	16,700,229,340	△ 275,661,660	98.38%
25年度	17,754,842,000	17,318,113,441	△ 436,728,559	97.54%
26年度	18,772,443,000	18,309,628,371	△ 462,814,629	97.53%
27年度	19,835,044,000	19,144,517,033	△ 690,526,967	96.52%
28年度	20,555,576,000	19,340,306,752	△ 1,215,269,248	94.09%
29年度	22,212,637,000	20,458,679,471	△ 1,753,957,529	92.10%

③歳出 (円)

年度	予算現額	支出済額	差引額	執行率
12年度	7,761,919,000	6,930,405,563	831,513,437	89.29%
15年度	11,016,396,000	10,919,134,155	97,261,845	99.12%
18年度	13,600,805,000	12,745,595,111	855,209,889	93.71%
21年度	14,892,629,000	14,186,285,541	706,343,459	95.26%
24年度	16,975,891,000	16,458,670,319	517,220,681	96.95%
25年度	17,754,842,000	17,062,917,272	691,924,728	96.10%
26年度	18,772,443,000	17,828,932,355	943,510,645	94.97%
27年度	19,835,044,000	18,707,800,992	1,127,243,008	94.32%
28年度	20,555,576,000	18,649,795,784	1,905,780,216	90.73%
29年度	22,212,637,000	19,283,152,426	2,929,484,574	86.81%

9. 相談・苦情の受付状況

(1) 相談・苦情の年度別件数



※介護保険課で受けた件数（平成28年度より、関係各課へ連携した件数を除く）

※平成18年度より、地域包括支援センターの総合相談窓口でも受け付けるようになった

(2) 平成29年度 項目別にみる相談・苦情の状況

項目	内 訳	件数
申立者	本人	52
	家族	178
	ケアマネジャー	15
	事業者・施設	25
	その他	12
	合 計	282
申立方法	電話	143
	来所	131
	その他	8
	合 計	282
分類	要介護認定	12
	保険料	3
	ケアプラン	27
	サービス供給量	5
	介護報酬	0
	その他制度上の問題	63
	行政の対応	32
	サービス提供・保険給付※	102
	その他	38
	合 計	282
	相談・苦情の内容	サービスの質
従業員の態度		13
管理者等の対応		1
説明・情報の不足		30
具体的な被害・損害		8
利用者負担		2
契約・手続き関係		12
その他		15
合 計	102	
対応状況	申立人に説明・助言・傾聴	240
	当事者間を調整	29
	他機関を紹介等	12
	その他	1
	合 計	282

⇒

※「サービス提供・保険給付」の詳細

区分	サービスの種類	件 数	
		介護	予防
居宅サービス	居宅介護（予防）支援	19	4
	（介護予防）訪問介護	10	1
	（介護予防）訪問入浴介護	2	0
	（介護予防）訪問看護	7	1
	（介護予防）訪問リハビリテーション	0	1
	（介護予防）居宅療養管理指導	0	0
	（介護予防）通所介護	7	2
	（介護予防）通所リハビリテーション	1	0
	（介護予防）短期入所生活介護	6	0
	（介護予防）短期入所療養介護	0	0
	特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	11	0
	特定施設入居者生活介護（短期利用）	1	0
	（介護予防）福祉用具貸与	3	0
	（介護予防）特定福祉用具販売	0	0
（介護予防）住宅改修費	0	1	
サ ー 施 設	介護老人福祉施設	11	-
	介護老人保健施設	5	-
	介護療養型医療施設	1	-
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	-
	夜間対応型訪問介護	0	-
	地域密着型通所介護	1	-
	（介護予防）認知症対応型通所介護	0	0
	（介護予防）小規模多機能型居宅介護	3	0
	（介護予防）小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0	0
	認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	4	0
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	0	0	
小 計	92	10	
合 計	102		

10. 介護給付適正化事業

(1) 要介護認定の適正化

●認定調査員新規研修

開催日	内容	参加者数 (人)
平成29年5月22日	豊島区における委託調査員養成のため、東京都より研修実施を委託して開催。要介護認定等に関する基本的な考え方、認定調査の実施方法について講義方式によって実施した。講義の他にも調査同行研修を実施、初回調査については内容点検を研修担当職員が行うことで丁寧な指導に取り組んでいる。また、新規に調査員となった者にはe-ラーニング受講を義務付けている。	12
平成29年9月25日		11
平成30年1月29日		7

●認定調査員現任研修

開催期間	内容	参加者数 (人)
平成29年11月20日	認定調査に従事する者が要介護認定等における公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識、技能を向上させることを目的に研修を開催。調査項目に関する定義、調査上の留意点、記載方法等についてグループワーク・講義方式によって実施した。	108
平成29年12月～	厚生労働省要介護認定適正化事業事務局より提供されている自己学習システム「e-ラーニング」を活用。全調査員を登録し、29年度末までに受講進捗率80%以上となるよう取り組み強化を行った。	138

(2) ケアプラン点検

年度	27年度	28年度	29年度
実地指導時のケアプラン点検数 (件)	115	139	119
ガイドライン※に沿ったケアプラン点検数 (件)	1	8	16

※ガイドラインとは、東京都から示されている「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」のことをいう。

(3) 住宅改修等点検

サービス利用者の心身の状況等を踏まえた、適切な住宅改修か福祉用具の利用がなされているか点検を行うことで、実態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修などを排除し、適切な住宅改修等の給付の実現を図った。

	27年度	28年度	29年度
訪問調査 (件)	19	20	23

	27年度	28年度	29年度
住宅改修(件)	1,001	1,024	898
福祉用具購入(件)	1,156	1,070	1,036
福祉用具貸与(件) ※軽度者申請数	169	122	106

(4) 縦覧点検・医療情報との突合

報酬請求が誤っている可能性の高い事業所に対して、確認等を行い、適正な報酬請求を促した。

	27年度	28年度	29年度
過誤申立件数(件)	125	162	-
過誤申立金額(円)	464,719	614,429	-

※29年度については平成30年9月末現在、国保連合会実績値未公表

(5) 給付費通知

介護保険・総合事業のサービス利用者や家族に、より適正な利用を促すため、給付費通知を発送し、給付の内訳を確認いただくとともに、制度改正や適正な給付の利用に関する普及啓発を図った。

年度	27年度	28年度	29年度
通知件数 (件)	7,000	7,000	8,000

(6) 給付実績の活用

国保連における審査支払の結果から得られる給付実績を活用して、不適切な給付や事業者を発見し、適正なサービス提供と介護費用の効率化、事業者の指導育成を図る。

①アンケート実施

給付適正化システムから、加算条件や認定調査の身体状況にそぐわない福祉用具がレンタルされているケースや軽度用介護者への用具貸与について検証し、利用者にアンケートを実施した。

	27年度	28年度	29年度
アンケート送付数 _(件)	626	606	554
アンケート回収 _(円)	366	334	297

②事業者連絡会の開催実績

【開催回数】

年度	27年度	28年度	29年度
開催回数 _(回)	4	5	5

【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	参加者 _(人)
29	第1回	5月16日(火)	「平成29年度豊島区における介護サービス等の提供に関する主な変更点」 「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案のポイント」ほか	157
	第2回	7月14日(金)	「福祉サービス第三者評価について」ほか	137
	第3回	12月11日(月)	「訪問介護に関する人員基準の留意事項について」 「選択的介護モデル事業について」ほか	149
	第4回	2月26日(月)	「平成30年度介護保険制度改正について」ほか	156
	第5回	3月20日(火)	「平成30年度介護報酬改定に伴う請求事務の留意点について」 「平成30年度介護報酬改定に係る届出について」 「平成30年度介護保険制度の改正に係る運営基準等の留意事項について」 ほか	147

(7) 実地指導の実施

(事業所)

事業所種別	年度	27年度	28年度	29年度
居宅介護支援事業所		23	34	32
訪問介護		25	18	29
通所介護		22	8	5
福祉用具貸与		5	4	4
短期入所生活介護		0	0	1
介護老人福祉施設		3	2	2
認知症対応型共同生活介護		6	8	2
認知症対応型通所介護		6	6	3
地域密着型通所介護		-	12	13
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		0	3	0
夜間対応型訪問介護		0	1	0
小規模多機能型居宅介護		2	1	2
合計		92	97	93

※介護予防サービス含む

1 1. 介護保険事業計画推進会議

(1)設置目的

介護保険事業計画推進会議は、介護保険に関する施策の適切な推進を図るために、区の要綱に基づき設置されている。介護保険事業計画の進行管理、介護サービスの円滑な提供及び適切な利用の促進等に関する事項、地域密着型サービス運営に関する事項、そのほか介護保険事業に関する重要な事項について審議を行う。

<介護保険事業計画>

区市町村には介護保険法第117条により介護保険事業計画の策定が義務付けられている。区では豊島区介護保険事業計画推進会議において計画案の検討を行い、平成30年度から平成32年度までの3か年の計画を平成30年3月に策定した。事業計画は3年毎に見直しをすることとなっている。現在は、第7期計画を実施中。

(2)委員構成

学識経験者	3名
被保険者代表（公募）	3名
保健医療関係者	3名
社会福祉関係者	3名
事業者代表	4名
計	16名

※任期は3年以内

(3)平成29年度開催状況と主要議題

1)平成29年7月20日

- ・介護保険制度の改正について
- ・豊島区の現状と課題について
- ・「選択的介護」に係る実証実験（モデル事業）について
- ・介護予防・日常生活支援総合事業について
- ・地域密着型サービス事業所の指定について

2)平成29年10月6日

- ・第6期介護保険事業計画の進捗状況について
- ・第7期介護保険事業計画骨子案について
- ・日常生活圏域について
- ・地域密着型サービス事業所の指定について

3)平成29年11月20日

- ・豊島区高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画<素案>について
- ・地域密着型サービス事業所の指定について

4)平成30年1月30日

- ・豊島区高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画<案>について
- ・平成30年度選択的介護モデル事業について
- ・地域密着型サービス事業所の指定について

5)平成30年3月27日

- ・豊島区高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画について
- ・選択的介護モデル事業の検討状況について
- ・地域密着型サービス事業所の指定について

(4)委員 (平成29年度)

区分	氏名	現職等
学識経験者	宮崎 牧子 (会長)	大正大学人間学部学部長
	神山 裕美 (副会長)	大正大学人間学部 社会福祉学科教授
	長倉 真寿美 (副会長)	立教大学コミュニティ福祉学部 福祉学科教授
被保険者代表	小野 祥子	公募区民
	瀧井 達子	公募区民
	溝口 元	公募区民
保健医療関係者	中村 卓	豊島区医師会介護保険部理事
	高田 靖	豊島区歯科医師会専務理事
	佐野 雅昭	豊島区薬剤師会副会長
社会福祉関係者	横田 勇	豊島区民社会福祉協議会常務理事
	外山 克己	豊島区高齢者クラブ連合会会長
	吉田 英昭	民生委員・児童委員 巣鴨地区民生委員児童委員協議会会長
事業者代表	宮長 定男	社会福祉法人 泉湧く家 理事長
	根本 昌廣	特別養護老人ホームゆたか苑 施設長
	黒田 雅枝	豊島区訪問看護ステーション 管理者
	志村 裕子	株式会社サン・キューブ 管理者

※区分別

Ⅱ. 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」の3事業で構成されている。

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

[1] 介護予防・生活支援サービス事業

●基本チェックリスト実績数

(件)

	28年度	29年度
実施数	64	42
事業対象者該当数	62	38
事業対象者のうちサービス利用あり	54	27

(1) 訪問型サービス

①介護予防訪問事業

ホームヘルパーがご自宅に訪問して、利用者と一緒に調理や掃除等を行いながら日常生活上の支援を行うことで、利用者が要介護状態にならずに自立した生活を営めるようにする。

【対象者】 要支援1、2の方

	28年度	29年度
件数 (件)	4,597	10,816
金額 (千円)	72,424	172,625

※高額介護予防サービス費相当事業費を含む。

②短期集中訪問型サービス事業

3～6か月の期間で、リハビリテーション専門職等から、リハビリテーション、口腔ケア、低栄養改善などのアドバイスを受けて、日常生活機能の向上に取り組む。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

		28年度	29年度
リハビリ テーション	人数 (人)	3	34
	金額 (千円)	110	1,288
口腔ケア	人数 (人)	5	2
	金額 (千円)	84	33
低栄養 改善	人数 (人)	5	4
	金額 (千円)	260	75

③生活支援お助け隊（訪問型サービスB）

区で実施する研修修了者がご自宅に訪問して、掃除等の簡易な家事援助をすることで、利用者の自立した生活を支援する。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

		29年度
人数 (人)		14
金額 (千円)		70

※29年度より実施

(2) 通所型サービス

①介護予防通所事業

デイサービスなどで、介護予防を目的とした運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などの選択的なサービスを日帰りで受けられる。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	28年度	29年度
件数(件)	4,661	11,407
金額(千円)	100,269	251,217

(3) 介護予防ケアマネジメント

対象者のうち、上記(1)訪問型サービスまたは(2)通所型サービスのみ利用する場合に実施する。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	28年度	29年度
件数(件)	5,489	12,397
金額(千円)	27,850	61,759

[2] 一般介護予防事業

【対象者】 65歳以上のすべての方

(1) 介護予防運動プログラム事業

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
高齢者マシン トレーニング	実施回数(クール)	9	9	9	8	8
	延べ参加人数(人)	3,216	3,024	3,624	880	728
筋力アップ教室	実施回数(クール)	20	20	17	12	10
	延べ参加人数(人)	5,440	5,296	5,184	1,128	1,000
高齢者水中 トレーニング	実施回数(クール)	8	9	9	8	6
	延べ参加人数(人)	904	1,000	1,168	608	464

(2) 認知症予防プログラム事業

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
シニアウォーキング 教室	実施回数(クール)	1	1	1	3	2
	延べ参加人数(人)	88	192	240	80	68
絵本読み聞かせ講座	実施回数(クール)	2	2	2	1	1
	延べ参加人数(人)	532	504	336	266	63

(3) 介護予防サロン事業

運動プログラムに参加することが難しい虚弱高齢者を対象に、身近な地域の会場でゆったりした運動やレクリエーションを行う。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
会場数(箇所)	9	9	13	14	14
開催回数(回)	112	147	208	213	215

(4) 介護予防推進事業

年に1度、介護予防の普及啓発を目的とし、「介護予防！大作戦inとしま」イベントを行う。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開催回数(回)	1	1	1	1	1
来場者数(人)	431	193	361	204	423

(5) シニアのための測定会事業

地域の会場で体力測定・認知機能テスト（簡易）を行い、心身の状況を把握する。

	28年度	29年度
実施回数 (回)	9	6
参加者人数 (人)	553	117

(6) 産学連携お化粧品による介護予防事業

高齢者を対象にお化粧品講座を開始し、日常的にお化粧品に親しみ、外出意欲を高める講座を実施する。

	28年度	29年度
実施回数 (回)	2	2
参加者人数 (人)	40	40

(7) 介護予防サポーター養成事業

介護予防事業でのサポートや、地域で介護予防活動を主体的に行う介護予防サポーターを養成する。

	26年度	27年度	28年度	29年度
実施回数 (回)	1	2	2	2
参加者人数 (人)	32	37	32	35

(8) 高齢者元気あとし事業

元気な高齢者の社会参加や地域貢献を奨励し、区内の老人福祉施設や、介護予防事業のサポートなどボランティア活動に応じてスタンプがもらえ、貯まったスタンプ数に応じて、換金できる。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
登録者数 (人)	383	443	472	472	471
指定受入施設 (箇所)	33	33	36	38	41

(9) 地域活動施設維持管理経費

高齢者が地域で主体となって介護予防に取り組むことができるよう、利用施設の維持管理等、環境を整備し、併せて介護予防地域グループ等の支援をする。

		28年度	29年度
ほほえみクラブ室	利用人数 (人)	211	228
	延べ利用人数 (人)	7,532	8,525
長崎シニア活動室	利用人数 (人)	87	92
	延べ利用人数 (人)	4,951	4,451

(10) 介護予防リーダー養成研修

介護予防や健康づくりの知識や技術を身につけ、自身の健康づくりだけでなく、地域に根付いた活動の担い手となるリーダーを養成する。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実施回数 (回)	-	-	-	12	10
参加者人数 (人)	-	-	-	18	18

(11) 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職が、介護予防サポーター向けや、介護予防サロン、としまる体操グループへの巡回支援を行う。

※「としまる体操」とは、東京都健康長寿医療センター研究所の監修で作成された豊島区の介護予防体操。区民モニターによる効果測定を経て、平成28年度に完成。先生と生徒の関係ではなく、住民が主体的に行うのが特徴。

		28年度	29年度
介護予防サポーター向け研修	開催回数 (回)	3	3
リハビリテーション専門職向け研修会	開催回数 (回)	3	3
住民主体の介護予防	介護予防グループへの巡回回数 (回)	28	64
としまる体操	登録グループ数 (グループ)	-	31
	登録者数 (人)	-	378

(12) 介護予防把握事業

生活機能の低下がみられ、要介護状態になる可能性が高い方に対し、看護師等が訪問し、介護予防の観点から生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、必要な支援をつなげていくことで、心身の機能低下の防止、健康の保持増進、在宅生活の向上を図る。(※訪問型介護予防事業(閉じこもり・うつ対策)から移行)

	28年度	29年度
訪問対象者数 (人)	217	257
延べ訪問件数 (件)	321	330

(13) 一般介護予防事業評価事業経費

65歳以上の区民のうち、要介護認定を受けていない人を対象に、国の示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の視点を踏まえ、要介護状態になる前の高齢者のリスクの状況を把握するとともに、各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握することで、地域の抱える課題の明確化を目的として実施する。

	29年度
アンケート回収率 (%)	64.0

(参考) 介護予防センター運営事業

地域に介護予防の視点が根付き、健康寿命の延伸を目指すため、介護予防センターが開設された。個人、団体を問わず、介護予防活動の拠点として活用されている。

※29年度は一般会計で実施。30年度より介護保険事業会計へ移行。

【区内介護予防センター】

豊島区立高田介護予防センター

【開館時間】

月～土曜(祝日を除く)：午前9時30分～午後4時00分

【事業内容】

- ①人材の育成と活動支援の場
- ②知識習得の場
- ③実践の場
- ④交流・活動の場
- ⑤きっかけづくりの場

【利用実績】

	29年度
来館者数 (人)	4,418
介護予防サポーター導入数 (人)	560
介護予防イベント回数 (回)	185
介護予防事業開催数 (回)	27

2. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

（1）地域包括支援センター運営事業

※平成22年1月より、地域包括支援センターは「高齢者総合相談センター」という通称名を使用。区内8か所の高齢者総合相談センターは、高齢者の健康の維持、生活の安定や保健・医療の向上、福祉の増進を包括的に支援する。

名称	担当地域	開設時間
①アトリエ村 高齢者総合相談センター	南長崎1～6丁目、長崎2～6丁目	月～金曜日 午前8時30分～午後6時30分 土曜日 午前8時30分～午後4時30分 ※日曜日・祝日・年末年始除く
②西部 高齢者総合相談センター	長崎1丁目、千早1～4丁目、要町1～3丁目、高松1～3丁目、千川1・2丁目	
③豊島区医師会 高齢者総合相談センター	西池袋1～5丁目、池袋3丁目、目白3～5丁目	
④いけよんの郷 高齢者総合相談センター	池袋1・2・4丁目、池袋本町1～4丁目	
⑤中央 高齢者総合相談センター	北大塚3丁目、上池袋1～4丁目、東池袋1～5丁目	
⑥ふくろうの杜 高齢者総合相談センター	南池袋1～4丁目、雑司が谷1～3丁目、高田1～3丁目、目白1・2丁目	
⑦東部 高齢者総合相談センター	駒込1～7丁目、巣鴨1・2丁目、南大塚1～3丁目	
⑧菊かおる園 高齢者総合相談センター	巣鴨3～5丁目、西巣鴨1～4丁目、北大塚1・2丁目	

【事業内容】

- 総合的な相談・支援
- 介護予防支援及び第1号介護予防支援事業
- 虐待の早期発見・防止などの権利擁護
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援



【事業実績】(8か所全体)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
包括的支援事業					
実態把握件数 (件)	16,563	8,148	5,859	6,751	6,025
地区懇談会開催回数 (回)	62	67	68	64	68
ケアマネジャー相談件数 (件)	13,204	13,871	13,524	6,708	6,764
ケア会議開催回数 (回)	213	157	130	136	205
介護予防支援事業					
予防給付プラン請求件数	1,397	1,527	1,695	831	1,002
第1号介護予防支援事業					
介護予防ケアマネジメント請求	-	-	-	987	1,025

※28年度より介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、項目を追加

※介護予防支援事業、第1号介護予防支援事業は、毎年度3月分の実績

【相談実績】(8か所全体)

(件)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
相 談 方 法	来所	19,188	13,492	7,851	10,296	13,428
	電話	44,039	23,276	11,076	15,735	17,755
	訪問	16,563	8,148	5,859	6,751	6,025
	その他	4,484	1,616	652	641	819
	合計	84,274	46,532	25,438	33,423	38,027
相 談 内 容	介護保険	30,202	24,029	12,860	17,175	20,598
	介護予防プラン関連	32,512	8,689	2,743	7,178	6,489
	介護予防事業関連	3,108	1,600	960	558	479
	一般施策	7,603	5,387	3,683	4,089	5,394
	医療・看護・保健	14,265	11,937	9,268	11,644	12,928
	権利擁護	3,363	3,040	1,267	1,947	2,498
	虐待	1,357	1,016	563	931	841
	生活・経済	7,388	8,019	6,760	8,046	8,577
	障害者制度	731	703	251	235	207
	他の在宅サービス	3,439	3,332	1,689	2,473	3,619
	その他	5,726	3,939	3,432	4,019	5,611
	認知症	-	3,591	3,251	3,951	4,584
	合計	109,694	75,282	46,727	62,246	71,825

3. 任意事業

(1) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用の必要性があり、身寄りが無い等で申立てが困難な場合、区長の申立てにより制度の利用が図られるよう支援する。

※成年後見制度・・・判断能力が不十分な認知症高齢者等に代わり、介護サービスなどの契約を結んだり、身上監護・財産管理等を行う後見人等を家庭裁判所に申立て、選任する制度。

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
区長申し立て件数(件)	25	19	22	26	33

(2) 介護相談員事業

公募により区に登録された介護相談員が、施設介護サービス利用者を訪問。そのうえで、利用者の疑問や不満、不安を充分聞き、利用者事業者の橋渡しをしながら、問題の改善やサービスの質的向上を図る。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
介護相談員数(人)	13	13	13	9	9
介護相談員連絡会 開催回数(回)	11	11	11	12	12
介護相談員研修会 開催回数(回)	8	11	22	13	12
施設訪問					
訪問回数(回)	291	288	139	103	89
相談件数(件)	2,916	3,248	3,045	2,018	1,334

(3) 給付適正化対策事業

49ページ参照

(4) 家族介護支援事業

●講座

在宅で要介護者を介護している家族を支援するため、講座を開催する。

	26年度	27年度	28年度	29年度
開催回数(回)	3	5	5	5
参加延べ人数(人)	41	68	65	46

●家族介護慰労事業

要介護4又は5で介護保険サービスを1年間利用しておらず、住民税世帯非課税等の条件を満たす要介護者を介護している家族に対し、慰労金(年額10万円)を支給。

※24年度より実績なし

(5) 介護支援専門員支援事業

●住宅改修理由書作成支援

居宅介護支援事業者や住宅改修事業者等に対して、介護報酬で対応できない住宅改修理由書作成費を介護保険の制度外事業として支援する。

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
件数(件)	143	104	77	114	104

(6) 徘徊高齢者位置情報サービス利用料助成

認知症のために、著しい徘徊行動がみられる高齢者を自宅で介護する方に対し、携帯電話網を活用し、探知機を用いた位置情報サービス利用料の助成を行う。

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新規登録者数 (人)	1	3	7	4	4
年度未登録者数計 (人)	2	4	5	6	8
助成額 (円)	167,050	125,200	226,358	334,698	383,078

(7) 介護支援専門員・事業者等支援事業

介護支援専門員、高齢者総合相談センター職員に対し研修を行い、スキルアップを図る。介護予防ケアマネジメント強化事業と連動し、効果的に実施する。

【開催回数】

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開催回数 (回)	8	8	3	4	3
受講者数 (人)	513	475	207	296	270

【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	受講者数 (人)
29	第1回	8月17日(木)	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援計画作成研修	89
	第2回	12月26日(火)	根拠に基づく利用者らしいケアプラン作成	94
	第3回	1月23日(火)	サービス担当者会議の進め方	87
合計				270

(8) 認知症サポーター養成事業

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者（認知症サポーター）となるための講座。

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
サポーター養成講座	開催回数 (回)	24	48	48	44	69
	養成人数累計数 (人)	3,359	4,569	5,863	7,196	9,244
キャラバンメイト登録者数 (人)		13	21	25	25	80
サポータースキルアップ講座	開催回数 (回)	-	-	-	2	2
	養成人数累計数 (人)	-	-	-	87	77

(9) 食彩いきいきサロン事業

ひとり暮らし等の高齢者に、女子栄養大学のレストランでの会食とミニ栄養講座を実施し、低栄養・閉じこもりを予防する。

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実施回数 (ケール)	2	3	5	6	6
延べ参加人数 (人)	472	660	940	996	900

(10) 初回アセスメント強化事業

要支援1、2の認定者と「事業対象者」に該当する区民に、自立を促進する目的で、対象者の現状評価及び心身機能向上、役割の創出と社会参加の実現に向けた助言を行い、一定期間後に実行状況を確認する。

年度	29年度
実施回数 (回)	31
対象者数 (人)	13

4. 包括的支援事業（社会保障充実分）

（1）介護予防ケアマネジメント強化事業

①地域ケア会議等開催状況

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、地域包括ケアシステムの整備体制を同時に進める有効な手段。「個別課題解決」「ネットワーク構築」「地域課題発見」「地域づくり・資源開発」「政策形成」5つの機能を持ち、相互に作用し、循環して地域包括ケアを推進する。

種別		名称	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地域ケア会議(回)	区主催	全体会議	-	-	1	-	-
		包括センター長連絡会※ (研修検討会等)	6	4	18	18	16
	包括主催	地区懇談会	62	67	68	64	68
地域ケア 個別会議(件)	区主催	自立支援地域ケア会議 (元気はつらつ報告会等)	-	-	-	-	17
	包括主催	自立支援地域ケア会議 (元気はつらつ報告会)	-	-	-	-	27
		個別会議 (支援困難ケース対応)	213	157	130	136	178

※27年度までは「高齢者総合相談センター連絡会」として実施

②研修実施状況

介護支援専門員・高齢者総合相談センター職員に対し研修を行い、スキルアップを図る。介護支援専門員・事業者等支援事業と連動して研修を行い、効果的に実施する。

【開催実績】

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開催回数(回)	-	-	2	4	5
受講者数(人)	-	-	81	123	347

【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	受講者数(人)
29	第1回	10月11日(水)	リ・アセスメントシートの活用「ツールの構造を理解する」	105
	第2回	10月23日(月)	リ・アセスメントシートの活用「利用者・家族の良き理解者になるために」	104
	第3回	11月17日(金)	ケアマネジメントにおけるOJT・スーパービジョンの役割	53
	第4回	2月22日(木)	記録の書き方	45
	第5回	3月6日(火)	記録の書き方	40
合計				347

（2）生活支援体制整備事業

地域における生活の支え合いの仕組みづくり、関係者間のネットワーク化等を担う生活支援コーディネーター業務及び協議体の運営を行う。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地域のささえあいの仕組みづくり協議会(回)	-	-	-	6	3
作業部会(回)	-	-	-	6	12

(3) 認知症地域支援推進員活動

状況に応じた適切なサービスの提供や相談を含めた支援体制を構築する。

① 認知症施策推進会議

豊島区の認知症施策について推進するための会議。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開催回数 (回)	0	3	2	2	3

② 認知症地域支援マップの作成

高齢者総合相談センターごとに在宅生活を支援する社会資源を見える化し、認知症になっても安心して生活できるよう、認知症地域支援マップを作成・配布する。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
累計作成マップ数 (箇所)	-	-	-	5	7

(4) 認知症ケア向上推進事業

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症の人や家族に対して効果的な支援が行われる体制を構築する。

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
認知症カフェ 運営補助事業	実施回数 (回)	-	24	96	162	238
	利用者数 (人)	-	507	496	1,848	3,173
介護者の会	開催数 (回)	36	60	60	60	60
	参加者人数 (人)	118	253	440	379	357
認知症支援講座	開催回数 (回)	18	4	4	3	2
	参加者人数 (人)	140	102	116	51	60
多職種連携研修	開催回数 (回)	-	-	1	6	3
	参加者人数 (人)	-	-	23	166	156
若年性認知症対策 ※リーフレット作成・配布	配布数 (枚)	-	-	-	1,000	1,000

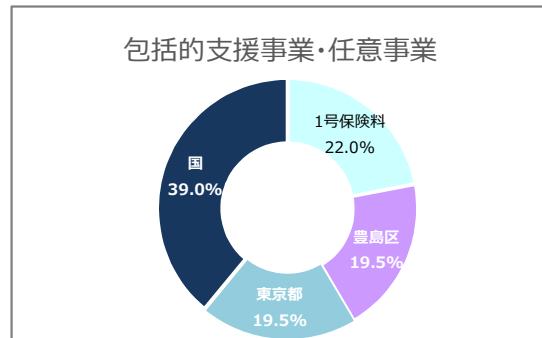
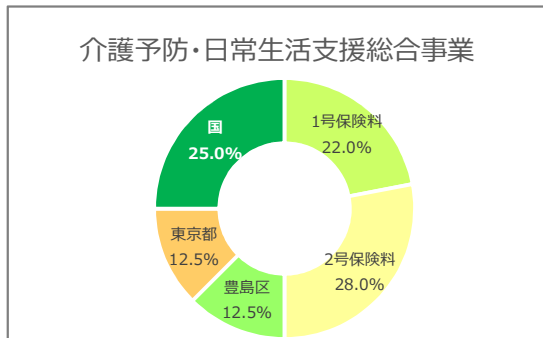
(5) 認知症初期集中支援推進事業

医療・介護の専門職と認知症サポート医で構成されたチームが、認知症が疑われる本人や家族を訪問し、生活の工夫や認知症の対応のアドバイスを行う。

	29年度
支援ケース (ケース)	9

5. 地域支援事業財政状況

(1) 地域支援事業の財源構成



(2) 地域支援事業の上限額

地域支援事業は法律及び政令に規定される上限額の範囲内で、区市町村が事業を実施する。

●上限額 1

①介護予防・生活支援サービス事業の上限額

◇ 28年度（原則上限額の10%特例額）

$$\left[\text{平成27年度予防給付費額}^* + \text{介護予防等事業費額} \right] \times 1.1$$

$$- \left[\text{28年度の予防給付費額} \right]$$

※介護給付費額・・・介護予防訪問介護・介護予防通所・予防支援の合計額

◇ 29年度（原則上限額の10%特例額）

$$\left[\text{平成27年度予防給付費額}^* + \text{介護予防等事業費額} \right] \times \text{直近3か年の75歳以上高齢者の伸び} \times 1.1$$

$$- \left[\text{29年度の予防給付費額} \right]$$

※介護給付費額・・・介護予防訪問介護・介護予防通所・予防支援の合計額

●上限額 2（②と③の合計額）

②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業の上限額

$$\text{前年度における原則上限額} \times \text{直近3か年の65歳以上高齢者の伸び}$$

③包括的支援事業（社会保障充実分）の上限額

$$\text{包括的支援事業（社会保障充実分）の合計額（標準額）}$$

(3) 上限額と実績額の推移

	28年度			29年度		
	上限額(円)	実績額(円)	上限に対する割合	上限額(円)	実績額(円)	上限に対する割合
①介護予防・日常生活支援総合事業	344,378,692	239,708,307	69.61%	597,272,904	521,558,926	87.32%
②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業	367,085,582	298,984,184	81.45%	374,133,626	297,703,480	79.57%
③包括的支援事業（社会保障充実分）	47,244,000	13,790,999	29.19%	47,244,000	15,261,413	32.30%
小計・・・②+③	414,329,582	312,775,183	75.49%	421,377,626	312,964,893	74.27%
合計・・・①+②+③	758,708,274	552,483,490	72.82%	1,018,650,530	834,523,819	81.92%

(円)

区分	28年度			29年度			対前年比 ※差引額
	事業費	利用料等	差引額	事業費	利用料等	差引額	
介護予防・日常生活支援総合事業・・・①							
訪問型サービス事業	72,878,025		72,878,025	174,091,340	86,119	174,005,221	238.76%
通所型サービス事業	100,269,388		100,269,388	251,217,072		251,217,072	250.54%
介護予防ケアマネジメント事業	27,850,066		27,850,066	61,758,956		61,758,956	221.76%
審査支払手数料	552,120	0	552,120	1,318,320	0	1,318,320	238.77%
介護予防把握事業	3,989,485	473,478	3,516,007	3,995,585	474,001	3,521,584	100.16%
介護予防運動プログラム事業	13,082,966	788,337	12,294,629	11,295,567	607,350	10,688,217	86.93%
認知症予防プログラム事業	1,576,736	84,000	1,492,736	811,187	25,200	785,987	52.65%
介護予防サロン事業	6,316,056		6,316,056	6,276,256		6,276,256	99.37%
介護予防推進事業	2,883,613	69,246	2,814,367	1,777,127		1,777,127	63.14%
介護予防サポーター養成事業	283,064		283,064	300,588		300,588	106.19%
高齢者元気あとし事業	1,964,056		1,964,056	1,994,071		1,994,071	101.53%
地域活動施設維持管理経費	1,801,697		1,801,697	2,314,971		2,314,971	128.49%
一般介護予防評価事業	281,098		281,098	2,570,400		2,570,400	914.41%
介護予防リーダー養成事業	2,688,056		2,688,056	299,160		299,160	11.13%
シニアのための測定会事業	3,247,682		3,247,682	989,760		989,760	30.48%
産官学連携お化粧による介護予防事業	56,700		56,700	126,036		126,036	222.29%
地域ハビリテーション活動支援事業	1,402,560		1,402,560	1,615,200		1,615,200	115.16%
小計・・・①	241,123,368	1,415,061	239,708,307	522,751,596	1,192,670	521,558,926	217.58%
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・・・②a							
地域包括支援センター運営事業経費	273,170,480		273,170,480	271,390,932		271,390,932	99.35%
任意事業・・・②b							
成年後見制度関係経費	3,189,402	525,720	2,663,682	3,322,146	232,258	3,089,888	116.00%
介護相談員事業経費	1,097,720		1,097,720	810,999		810,999	73.88%
給付適正化対策事業経費	20,711,621	1,640,543	19,071,078	21,094,009	1,641,761	19,452,248	102.00%
家族介護支援事業経費	113,352		113,352	114,742		114,742	101.23%
介護支援専門員支援事業経費	228,000		228,000	208,000		208,000	91.23%
徘徊高齢者位置情報サービス利用料助成	334,698		334,698	383,078		383,078	114.45%
介護支援専門員・事業者等支援事業	747,284		747,284	388,217		388,217	51.95%
食彩いきいきサロン事業経費	1,393,946		1,393,946	1,376,697		1,376,697	98.76%
初回アセスメント強化事業	-		-	285,200		-	-
認知症サポーター養成事業	163,944		163,944	203,479		203,479	124.11%
小計・・・②a+b	301,150,447	2,166,263	298,984,184	299,577,499	1,874,019	297,703,480	99.57%
包括的支援事業（社会保障充実分）・・・③							
介護予防ケアマネジメント強化事業	1,020,600		1,020,600	1,037,236		1,037,236	101.63%
認知症地域支援推進員活動事業	3,952,011	400,696	3,551,315	4,021,823	401,131	3,620,692	101.95%
認知症ケア向上推進事業	2,849,254		2,849,254	2,710,936		2,710,936	95.15%
認知症初期集中支援事業	-		-	1,512,254		-	-
生活支援体制整備事業	6,369,830		6,369,830	6,380,295		6,380,295	100.16%
小計・・・③	14,191,695	400,696	13,790,999	15,662,544	401,131	15,261,413	110.66%
小計・・・②+③	315,342,142	2,566,959	312,775,183	315,240,043	2,275,150	312,964,893	100.06%
合計・・・①+②+③	556,465,510	3,982,020	552,483,490	837,991,639	3,467,820	834,523,819	151.05%

Ⅲ. 資料編

1. 豊島区内介護保険関係施設・事業者等

(1) 地域包括支援センター（8か所）※委託

- ① 菊かおる園高齢者総合相談センター
- ② 東部高齢者総合相談センター
- ③ 中央高齢者総合相談センター
- ④ ふくろうの杜高齢者総合相談センター
- ⑤ 豊島区医師会高齢者総合相談センター
- ⑥ いけよんの郷高齢者総合相談センター
- ⑦ アトリエ村高齢者総合相談センター
- ⑧ 西部高齢者総合相談センター

(2) 介護サービス事業者

事業所数

● 居宅介護支援事業所	94
● 居宅サービス（予防含）	
訪問介護	75
訪問入浴介護	5
訪問看護	24
訪問リハビリテーション	10
通所介護	24
通所リハビリテーション	7
短期入所生活介護	11
短期入所療養介護	4
特定施設入居者生活介護	6
福祉用具貸与	18
● 福祉用具販売	16
● 施設サービス	
介護老人福祉施設(10)	特別養護老人ホーム 菊かおる園 特別養護老人ホーム 東池袋桑の実園 特別養護老人ホーム シオンとしま 特別養護老人ホーム 養浩荘 池袋敬心苑 特別養護老人ホーム 山吹の里 ゆたか苑 特別養護老人ホーム アトリエ村 特別養護老人ホーム 風かおる里 特別養護老人ホーム 千川の杜
介護老人保健施設(3)	医療法人社団 日成会 介護老人保健施設 池袋えびすの郷 医療法人社団 瑞雲会 介護老人保健施設 安寿 医療法人社団 善仁会 南池袋介護老人保健施設アバンセ
介護療養型医療施設(1)	医療法人社団 大成会 長汐病院

●地域密着型サービス（予防含む）

認知症対応型通所介護(9)

高齢者在宅サービスセンター 菊かおる園
 東電さわやかケアポートとしま・2デイ
 高齢者在宅サービスセンター 上池袋豊寿園
 養浩荘高齢者在宅サービスセンター いけよんの郷
 デイホーム南池袋
 高齢者在宅サービスセンター 山吹の里
 デイサービス 長崎いずみの郷
 高齢者在宅サービスセンター 長崎第二豊寿園
 高齢者在宅サービスセンター 風かおる里

認知症対応型共同生活介護(13)

つげの実
 アイネット 染井ホーム
 グループホーム 小菊の家
 グループホーム東京西巣鴨の家
 東電さわやかケアポートとしま・グループホーム
 愛・グループホーム豊島池袋
 グループホーム いけぶくろの家
 グループホーム 四丁目の家
 グループホーム ほおずき
 雑司が谷みみずくの里
 グループホーム ふれあいの里
 グループホーム 田楽
 グループホーム南長崎 野の里

小規模多機能型居宅介護(3)

小規模多機能こまごめ
 堀之内の家
 小規模多機能いけぶくろ

定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (3)

ジャパンケア大塚
 セントケア巡回ステーション豊島
 ジャパンケア池袋

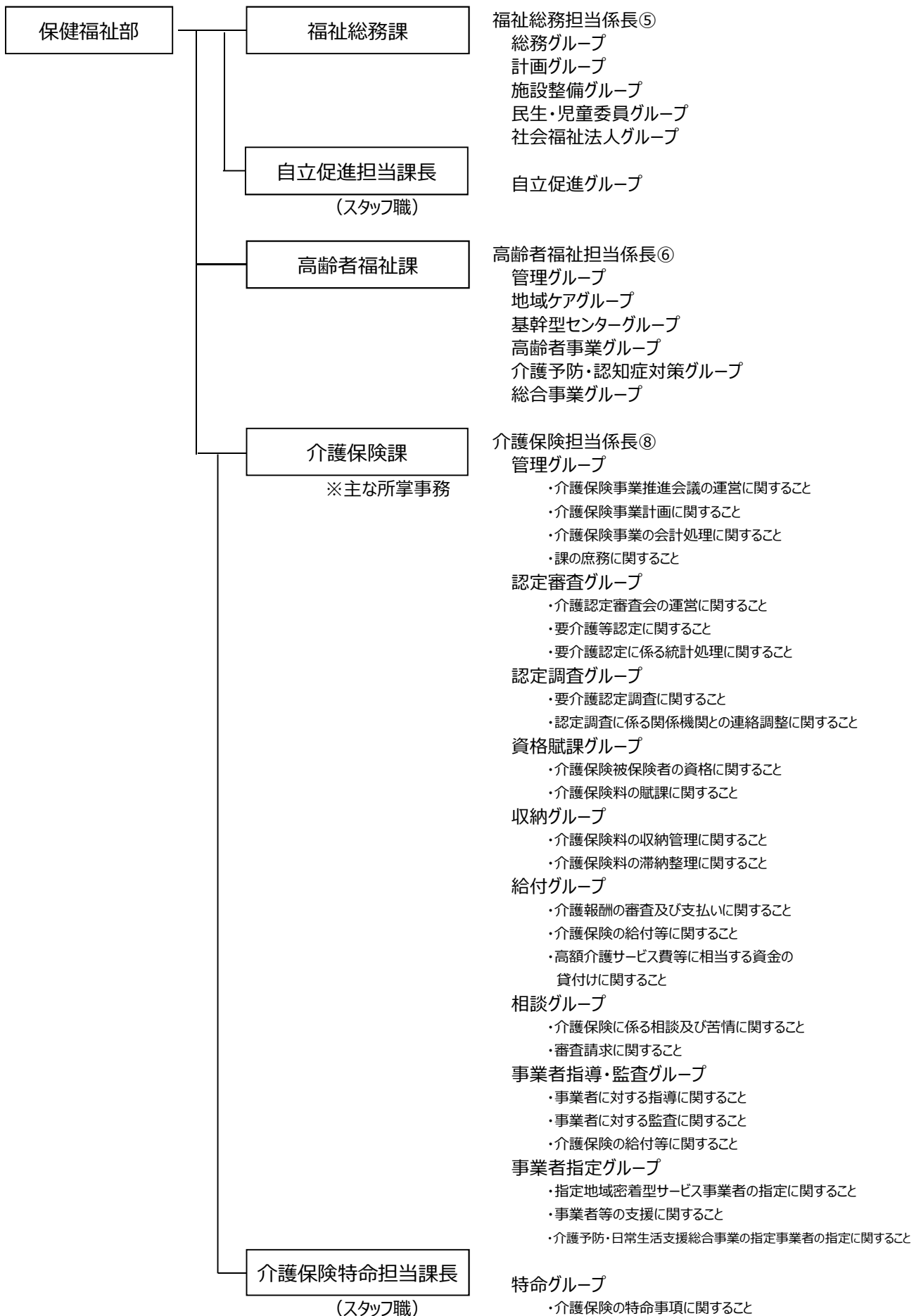
夜間対応型訪問介護(1)

ジャパンケア大塚

地域密着型通所介護(35)

※平成30年4月現在

2. 平成29年度 豊島区保健福祉部組織（介護保険事業関連部署のみ掲載）



としまの介護保険

介護保険事業実績統計

〈平成29年度実績〉

平成30年11月

豊島区保健福祉部介護保険課管理グループ

〒171-8422 東京都豊島区南池袋2-45-1

電話 03-3981-1942

F A X 03-3981-6208

E mail A0016408@city.toshima.lg.jp

<http://www.city.toshima.lg.jp/>